

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第52期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ワールド

【英訳名】 WORLD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺井 秀藏

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8番1

【電話番号】 神戸078(302)8176

【事務連絡者氏名】 取締役副社長最高財務責任者 小泉 敬三

【最寄りの連絡場所】 兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8番1

【電話番号】 神戸078(302)8176

【事務連絡者氏名】 取締役副社長最高財務責任者 小泉 敬三

【縦覧に供する場所】 株式会社ワールド(東京支店)
(東京都港区東新橋1丁目9番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第49期 平成19年 3月	第50期 平成20年 3月	第51期 平成21年 3月	第52期 平成22年 3月
(1) 連結経営指標等				
売上高 (百万円)	333,434	358,276	342,758	314,117
経常利益 (百万円)	12,003	14,393	13,508	7,777
当期純利益 (百万円)	5,134	5,722	5,019	2,346
純資産額 (百万円)	40,431	43,931	42,930	40,981
総資産額 (百万円)	254,313	240,558	225,263	210,167
1株当たり純資産額 (円)	215.80	363.41	437.14	438.43
1株当たり当期純利益 (円)	204.22	189.34	163.00	30.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	15.87	18.23	19.02	19.48
自己資本利益率 (%)	13.56	13.59	11.58	5.60
株価収益率 (倍)				
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,946	22,196	16,036	17,435
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,192	8,413	8,788	4,010
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,380	19,344	17,416	18,271
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	36,749	31,192	20,536	15,951
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	14,566 (1,691)	16,081 (1,731)	16,997 (1,525)	17,493 (1,494)
(2) 提出会社の経営指標等				
売上高 (百万円)	308,211	330,996	313,461	285,880
経常利益 (百万円)	11,970	13,584	12,738	8,466
当期純利益 (百万円)	7,213	5,129	4,211	2,014
資本金 (百万円)	18,010	18,010	18,010	18,010
発行済株式総数 (千株)	普通株式 20,000 A種優先株式 17,500	普通株式 20,000 A種優先株式 17,050	普通株式 20,000 A種優先株式 16,305	普通株式 20,000 A種優先株式 15,375
純資産額 (百万円)	39,314	42,222	41,164	38,824
総資産額 (百万円)	247,975	232,613	217,990	204,193
1株当たり純資産額 (円)	163.21	281.77	352.71	332.97
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 () A種優先株式 17.14 ()	普通株式 49.99 () A種優先株式 145.86 ()	普通株式 23.98 () A種優先株式 92.00 ()	普通株式 15.00 () A種優先株式 92.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	308.14	159.69	122.62	13.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	15.85	18.15	18.88	19.01
自己資本利益率 (%)	19.33	12.58	10.10	5.04
株価収益率 (倍)				
配当性向 (%)		31.30	19.56	109.01
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	2,019	2,082	2,073	2,173

- (注) 1 提出会社は、平成18年4月1日を合併期日として、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファを存続会社とし、旧株式会社ワールドを解散会社とする吸収合併方式により合併いたしました。
尚、合併に伴い、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファは、商号を株式会社ワールドに変更しております。
また、決算期に関しては、旧株式会社ワールドの決算期を用いるため、平成18年4月1日から平成19年3月31日までを第49期、平成19年4月1日から平成20年3月31日までを第50期、平成20年4月1日から平成21年3月31日までを第51期、平成21年4月1日から平成22年3月31日までを第52期としております。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
- 3 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 株価収益率に関しては、未公開企業でありますので該当事項はありません。
- 6 第50期より、株式会社Tキューブ、千本松染色工業株式会社、株式会社サンピエ、世界時興(上海)貿易有限公司及び他1社を、新規設立により連結の範囲に含めております。
- 7 第50期より、株式会社フジイテックスを、新規設立により持分法の適用範囲に含めております。
- 8 第51期より、株式会社グローバルガーメントサービス及び世界日一(上海)企業管理諮詢有限公司を、新規設立により、上海欣原紅染紗有限公司及び他1社を、株式の取得により連結の範囲に含めております。
- 9 第51期より、株式会社フジイテックスを、解散のため持分法の適用範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ持分法を適用しております。
- 10 第52期より、株式会社ホールファクトリー及び上海倍愛時装有限公司を重要性が増したことにより、株式会社リドーを、株式の取得により連結の範囲に含めております。
- 11 第52期より、株式会社サンピエを、解散のため連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。
- 12 第52期より、株式会社ワールドインダストリー及び株式会社ワールドインダストリー福島は、株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット及び株式会社インダストリー松本に分割再編し、その後清算終了により連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。
- パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

提出会社は、平成18年4月1日を合併期日として、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファを存続会社とし、旧株式会社ワールドを解散会社とする吸収合併方式により合併いたしました。

尚、合併に伴い、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファは、商号を株式会社ワールドに変更しております。

合併前については、旧株式会社ワールドの沿革を記載しております。

株式会社ワールドは、昭和34年1月、婦人服衣料の卸販売業を目的として神戸にて設立されました。設立以来の主な変遷は次のとおりであります。

年月	摘要
昭和34年1月	資本金200万円にて神戸市生田区(現中央区)に株式会社ワールドを設立。
昭和40年2月	東京都台東区に東京店を開設。
昭和43年10月	神戸市生田区(現中央区)八幡通に神戸本社ビルを竣工。
昭和49年3月	この頃より子供服分野へ展開。
昭和50年2月	株式会社リザを設立し、小売分野へ展開。
昭和52年8月	CI(企業イメージの統一とデザインシステム)を導入。 現社章を始め現ロゴタイプ、企業カラーを採用。
昭和53年1月	この頃より縫製分野へ展開。
昭和53年5月	この頃よりメンズ分野及びスポーツウェア分野へ展開。
昭和54年12月	株式会社ワールドファッション エス・イー・を設立し、販売員教育分野へ展開。
昭和55年8月	株式会社ワールドテキスタイルを設立し、繊維商社分野へ展開。
昭和55年11月	株式会社ワールドインダストリーを設立し、縫製分野の一層の拡充を図る。
昭和56年4月	株式会社ノーブルグーを設立し、百貨店市場へ展開。
昭和59年3月	神戸市中央区港島中町(ポートアイランド)に新社屋を竣工し、本社を移転。
昭和59年8月	株式会社ルモンドグルメを設立し、飲食分野へ展開。
昭和62年7月	上海に合弁会社上海世界時装有限公司を設立。
昭和63年5月	台北に現地法人台湾和亜留土股? 有限公司を設立。
平成元年2月	上海にニット生産の合弁会社上海世界針織有限公司を設立。
平成2年4月	株式額面変更のため、4月1日を合併期日として形式上の存続会社である株式会社ワールドに吸収合併される。
平成4年2月	中期経営ビジョン「SPARCS(スパークス)」構想を発表。
平成5年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成5年12月	上海世界時装有限公司と上海世界針織有限公司は合併し、上海世界連合服装有限公司を設立。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年4月	株式会社ノーブルグーは、株式会社リザ、株式会社ワールドファッションエス・イー・と合併し、名称を株式会社ワールドファッションリンクと変更し、販売代行分野を強化。
平成11年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成12年4月	株式会社ワールドテキスタイルを吸収合併し、仕入・生産機能の再編成を行う。
平成12年10月	株式会社ワールドファッションリンクに株式会社ストアオペレーションを吸収合併し、名称を株式会社ワールドストアパートナーズと変更し、販売機能の再編成を行う。
平成13年6月	韓国に販売子会社World Korea Co.,Ltd.を設立。
平成14年2月	株式会社ミニマムを吸収合併し、ヤングブランドの未開発ゾーンを強化。
平成14年4月	株式会社コキュ及び株式会社コキュデップを吸収合併し、雑貨分野を強化。
平成14年5月	香港に東南アジアを統括するアジア・パシフィックヘッドクォーター(WORLD HKG CO.,LTD.)を設置。
平成14年8月	北京に世界時装(中国)有限公司を設立。
平成16年4月	株式会社イツツデモを設立。ファッションと利便性を提案する業態の拡充を図る。
平成17年4月	繊維専門商社株式会社プライムキャストをグループ会社に迎え、生産系改革を強化。
平成17年9月	「one's」を展開する株式会社ジェイテックスをグループ会社に迎え、ホームファッション事業に参入。 ニット製品の企画製造を行う株式会社ワールドインダストリー福島をグループ会社に迎え、生産系改革を強化。
平成17年11月	長期的、持続的な企業価値の最大化を図るため、MBOによる株式の公開買付けを行い、上場を廃止。
平成18年4月	株式会社ハーバーホールディングスアルファと合併し解散。尚、株式会社ハーバーホールディングスアルファは、同日付で商号を株式会社ワールドに変更。

年月	摘要
平成18年5月	ジャージ素材メーカーの株式会社ワールドジャージサプライをグループ会社に迎え生産系改革を強化。
平成19年4月	中国における生産機能会社として、世界時興（上海）貿易有限公司を設立。
平成19年6月	原料の企画開発・販売を行う株式会社Tキューブ（略称T ³ ）を設立し、生産系改革を強化。
平成20年3月	繊維全般の染色及び加工を行う千本松染色工業株式会社をグループ会社に迎え、生産系改革を強化。
平成21年1月	1月13日に創業50周年を迎える。
平成22年1月	国内の生産系子会社を商品のカテゴリ毎に、株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット及び株式会社インダストリー松本に再編し、効率的でよりロスのない生産体制の構築を推進。

- (注) 1 平成2年4月時点での形式上の存続会社の設立年月日は昭和24年4月20日ではありますが、これは株式額面変更を目的とする合併のためであり、当時事実上の存続会社であった旧株式会社ワールドの設立年月日は昭和34年1月13日であります。
- 2 株式会社ハーバーホールディングスアルファの設立年月日は昭和60年4月1日であります。
- 3 平成19年4月1日付で、WP 2 構想の中核を担う株式会社プライムキャストを株式会社ワールドプロダクションパートナーズ（略称/WP 2社）に商号変更しております。
WP 2（ワールドプロダクションパートナーズ）
販売と生産における機会ロスと在庫ロスの削減を目的に、素材開発・生産から店頭への物流まで商品に関わるすべての流れを、店頭の動きと同期化する体制を構築するため、当社と一体的なネットワークを構築するパートナー集団。
- 4 平成20年4月1日付で、「one's」を展開する株式会社ジェイテックスを株式会社ワールドリビングスタイルに商号変更しております。
- 5 平成22年1月18日付で、株式会社ワールドインダストリー及び株式会社ワールドインダストリー福島は、株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット及び株式会社インダストリー松本に分割再編し、平成22年3月31日をもって清算終了しております。

3 【事業の内容】

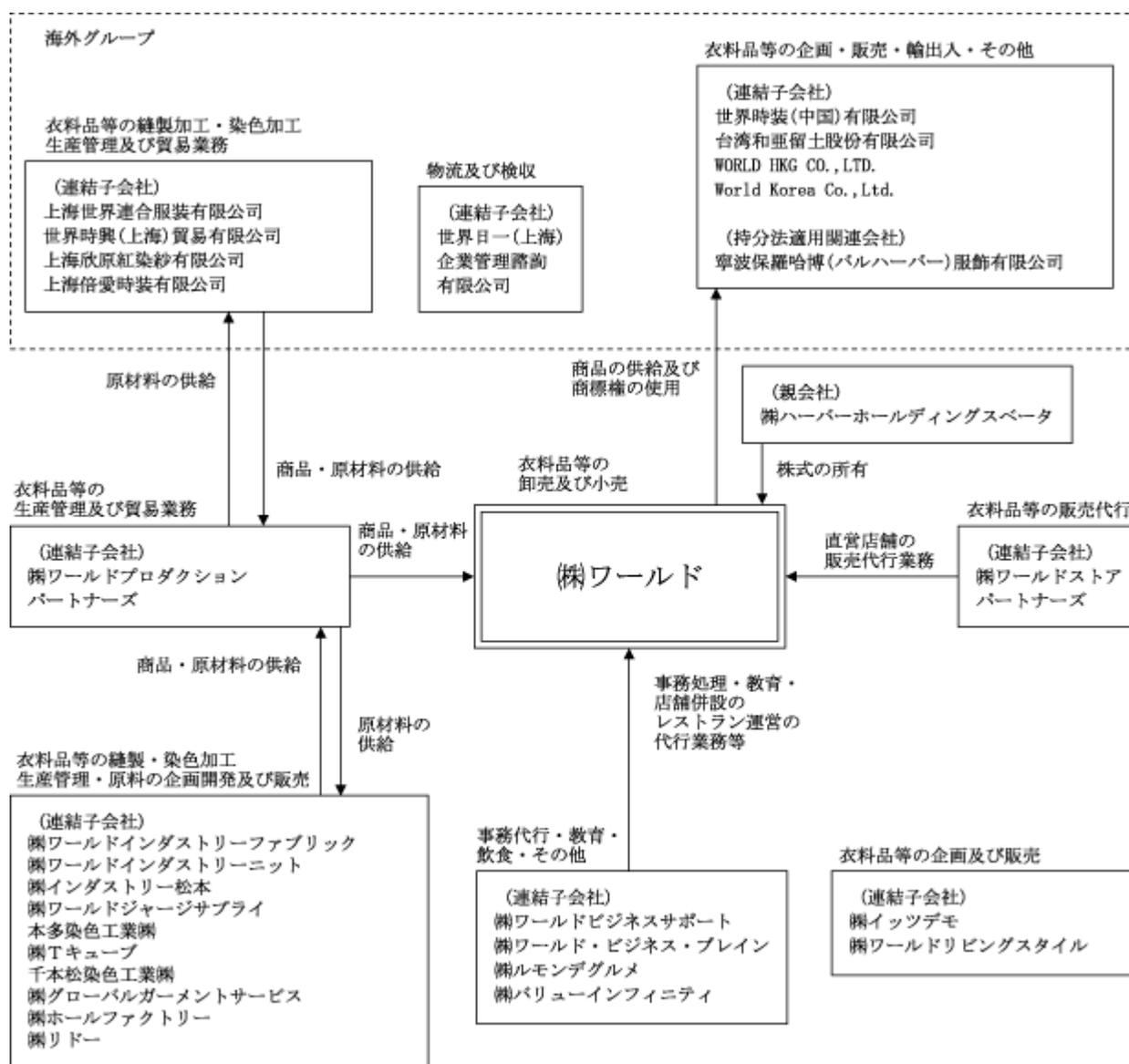
当社グループは、提出会社（株式会社ワールド、以下当社という）、親会社及び子会社29社、関連会社2社より構成されており、婦人、紳士及び子供衣料品並びに服飾装身具の縫製加工業とその商品の卸売業及び小売業を営んでおります。

当社は、婦人衣料品等の商品企画を行い、その商品企画に基づいて製造された商品を当社子会社である株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット、株式会社インダストリー松本等及び協力縫製メーカーより株式会社ワールドプロダクションパートナーズを通じて仕入れており、商品の大部分を、専門店並びに当社の直営店舗及び百貨店を通じて、主に国内市場で販売しております。また、株式会社ワールドストアパートナーズは、当社の直営店舗及び百貨店のインショップ型店舗において販売代行業務を行っております。

他に株式会社イツデモ等国内子会社は、独立して衣料品等の企画及び販売を行っており、株式会社ワールドビジネスサポート等の国内子会社は、当社及び当社グループに対して事務処理の代行や当社の企業経営教育・大型店舗併設レストランの運営の代行業務を行っております。

海外の子会社及び関連会社は、当社及び株式会社ワールドプロダクションパートナーズ、世界時興（上海）貿易有限公司を通じて、主にグループに商品・原材料の供給を行うとともに、海外で企画、製造された商品を海外市場で販売しております。

以上の概要を図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) ㈱ハーバー ホールディングス ベータ	兵庫県 神戸市	26	株式の所有	[100.0]	8				
(連結子会社) ㈱ワールド インダストリー ファブリック(注)2,3	宮城県 仙台市	90	衣料品の製造	100.0	2	5		当社商品の 購入先	土地建物等 の賃貸
㈱ワールド インダストリー ニット(注)2,3	兵庫県 洲本市	41	衣料品の製造	100.0	2	3		当社商品の 購入先	土地建物等 の賃貸
㈱インダストリー松本 (注)2,3	長野県 松本市	35	衣料品の製造	100.0	2	4	貸付金	当社商品の 購入先	土地建物等 の賃貸
㈱ワールド ジャージサプライ	兵庫県 神戸市	30	ジャージ素材の 製造	100.0	2	4	貸付金	当社商品の 購入先	建物の賃貸
本多染色工業㈱	長野県 岡谷市	90	ニット系の染色 加工及び販売	60.0	2	3	貸付金	当社原料の 染色加工先	
㈱Tキューブ	愛知県 一宮市	50	テキスタイルの 企画開発・販売・ 配送	90.0	2	4		当社原料の 開発・品質 管理等の 委託先	
千本松染色工業㈱	東京都 渋谷区	100	糸及び成型品の 染色・加工・販売	100.0	2	4	貸付金	当社原料の 染色加工先	
㈱ワールド プロダクション パートナーズ	兵庫県 神戸市	20	衣料品・服飾雑貨 の生産管理及び 貿易業務	100.0	6	4	貸付金	当社商品の 購入先	建物の賃貸
㈱グローバル ガーメント サービス(注)4	兵庫県 神戸市	10	衣料品の製造企画 及び生産管理	100.0 (100.0)	1	3	貸付金	当社商品の 購入先	
㈱ホールファクトリー (注)2	新潟県 南魚沼市	100	衣料品の製造 及び販売	99.5	2	4	貸付金	当社商品の 購入先	土地建物等 の賃貸
㈱リドー(注)2	石川県 金沢市	10	衣料品の製造 及び販売	95.0	2	5		当社商品の 購入先	建物の賃貸
㈱ワールド ストアパートナーズ	東京都 港区	30	婦人及び 紳士衣料品等の 販売代行	100.0	6			当社商品の 販売業務 委託先	建物の賃貸
㈱ワールド ビジネスサポート	兵庫県 神戸市	10	企業の各種 事務処理業務の 代行	100.0	3	2		当社の 事務処理業務 の委託先	建物の賃貸
㈱ワールド・ ビジネス・ブレイン	東京都 港区	100	企業経営に関する 教育及び店舗運営 ・運営に関するコ ンサルティング	100.0	4	2		当社役員・ 一般従業員の 企業経営教育 業務委託先	建物の賃貸
㈱イツデモ	東京都 港区	50	衣料品及び生活 雑貨の企画・販売	100.0	5	2	貸付金	事業開発の 企画・商品開 発・店舗運営 等の委託先	建物の賃貸
㈱ワールド リビングスタイル	東京都 目黒区	90	ホームファッショ ン商品の企画・ 販売	100.0	4	2	貸付金	インテリア事 業の企画・商 品開発・店舗 運営等の委託 先	
㈱ルモンデグルメ (注)2	東京都 港区	90	レストランの経営	100.0	3	1		大型店舗併設 レストランの 運営業務 委託先	建物の賃貸
㈱バリユー インフィニティ (注)5	東京都 港区	10	通信販売業務の アウトソーシング	100.0	4		貸付金	通信販売業務 の委託先	
世界時装(中国) 有限公司	中華人民共和 国北京市	千人民元 73,663	衣料品の企画、 生産及び販売	100.0	1	3		商標権の使用	
台湾和亜留土 股?有限公司	中華民国台湾省 台北市	千ニュー台湾 ドル 207,000	衣料品の販売	100.0	1	4		商標権の使用	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
WORLD HKG CO.,LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 109,700	衣料品の企画、 生産及び販売	100.0		4	貸付金	商標権の使用	
World Korea Co.,Ltd.	大韓民国 ソウル市	千ウォン 4,650,330	衣料品の販売	100.0	1	3	貸付金	当社商品の 供給先	
上海世界連合 服装有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 28,668	衣料品の製造及び 製造企画	100.0	1	4		当社商品の 購入先	
世界時興(上海) 貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 23,142	衣料品・服飾雑貨 の生産管理及び買 易業務	100.0	2	7		当社商品の 購入先	
世界日一(上海) 企業管理諮? 有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 6,783	検品及び物流機能 の運営・管理	75.0	2	3			
上海欣原紅 染紗有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 37,979	糸及び成型品の 染色・加工・販売	90.0	2	4		当社原料の染 色加工先	
上海倍愛時裝有限公司 (注)2	中華人民共和国 上海市	千人民元 13,504	衣料品の製造 及び製造企画	100.0	1	5		当社商品の 購入先	
その他1社									
(持分法適用関連会社)									
寧波保羅哈博 服飾有限公司	中華人民共和国 寧波市	千人民元 40,441	紳士服の企画、 生産及び販売	49.0		2		商標権の使用	

(注) 1 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている会社はありません。

- 当連結会計年度において、新たに連結子会社となった会社であります。
- 平成22年1月18日付で、(株)ワールドインダストリー及び(株)ワールドインダストリー福島は、(株)ワールドインダストリーファブリック、(株)ワールドインダストリーニット及び(株)インダストリー松本に分割再編し、平成22年3月31日をもって清算終了しております。
- 議決権の所有〔被所有〕割合欄の(内書)は、間接所有であります。
- 平成22年2月19日付で、(株)ワールドインテグレートコンタクトステーションは(株)パリュウインフィニティに商号を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	17,493(1,494)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
また、パート社員等は()内に1人1日8時間換算等による年間の平均人数を外数で記載しております。
- 上記従業員数(17,493名)のうち、衣料品事業に従事する人員は、17,071名であり、残りはその他事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,173	41.3	14.9	6,775,406

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。
- 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、株式会社ワールドにおいてワールド労働組合(組合員数1,317名)、株式会社インダストリー松本においてワールドインダストリー松本研究所労働組合(組合員数53名)が組織されており、それぞれゼンセン同盟に加盟しております(組合員数は平成22年3月31日現在)。
尚、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に回復の傾向が見られるものの、一昨年後半からの世界的な金融・経済危機による景気停滞により、国内においても雇用・所得環境の悪化から、引き続き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましても、生活防衛意識の高まりから消費低迷が続いており、消費者の価値観やライフスタイルの多様化によりマーケットが激変する等、今期も厳しい環境となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、理想的なコーポレートデザインとして掲げる「スパークス(S P A R C S)連結三極経営」のもと、グループ全体の組織を「営業本部」「商品本部」「生産本部」の3本部体制に再編し、店頭を起点とした小売型S P Aを推進するとともに、生産系の仕組みであるW P²と連動することで、変化の激しいマーケットや顧客ニーズに応じてより一層対応力を高めて、事業推進に取り組んでまいりました。

小売事業におきましては、百貨店を中心に全般的にマーケット環境が厳しい中、お客様の声を全ての活動の起点として、愚直な改善活動に取り組みました。

百貨店S P A業態では、引き続き競争優位性の高い基盤構築に向けた業務革新を継続してまいりましたが、急激な市況悪化により百貨店を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、レディース、メンズ共に売上が減少いたしました。

路面店や情報発信基地であるファッションビル、駅ビルに向けてトレンド発信型のセレクトショップを展開する高感度型バイイングS P A業態では、主力ブランド「アクアガール」に次ぐブランドとして「アナトリエ」が順調に推移しました。

ファッションビルや駅ビル、ショッピングセンターチャネルに向けてバラエティ豊かな品揃えで幅広い顧客層に対応しているバイイングコモディティ業態では、「ジ・エンポリウム」が苦戦しましたが、「グローブ」が「インデックス」に続く主力ブランドに成長するとともに、「キューティーブロンド」も引き続き順調に成長いたしました。

ショッピングセンターチャネルを中心にファッション性のある商材をリーズナブルな価格で展開しているファッションコモディティ業態では、「ハッシュアッシュ」等の主力ブランドが苦戦しましたが、ジュニア向けの「ピンクラテ」が好調に推移いたしました。

また、編集型のファッションライフスタイルストアを展開するストア業態では、「オペーク」「フラクサス」「シューラルー」といったストアを中心に、消費者の嗜好、マーケットやチャネルの変化等を見極めながら、幅広いニーズに対応した買い場の創造を行うことで順調に成長いたしました。

卸事業におきましては、自社ブランドと「W R S」にて取引先専門店の多様化するニーズに対応するとともに、ショッピングセンターや駅ビル等のインショップ専門店への新規開拓にも取り組みましたが、引き続き専門店を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。一方、一昨年スタートしたアパレル専門店向けのB to Bサイト「W - W I N」を発展させ、2010年1月末より、インターネット上のサービスを提供する株式会社ディー・エヌ・エーと業務提携し、新たにアパレル特化型のB to Bマーケットプレイス「バイヤーズクラブ」を開設し、ネット卸ビジネスにも本格的に着手いたしました。

海外事業におきましては、国内事業との連携を高め、中国を中心に台湾、香港、韓国のそれぞれの地域においても販売事業に注力し、各マーケットの動向に合わせたブランド展開に取り組みました。

生産事業におきましては、生産本部を軸に全体最適の視点で全てのブランドの仕入並びに生産を一元的にコントロールする体制を整備しており、昨年3月より商品のカテゴリー別にニット・ファブリック(布帛)・ジャージの組織に再編し、カテゴリー毎にブランドを横断した、効率的でよりロスが少ない生産を目指して取り組んでまいりました。2010年1月には、この本部組織に対応し、国内の生産系子会社を株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット及び株式会社インダストリー松本に再編し、グループ全体でより一層価値の高まる生産体制の構築を推進しました。

販売面では、顧客価値向上の一環として、2010年2月に、販売子会社 株式会社ワールドストアパートナーズ（WSP）の約1万3千人を対象に、販売サービスの優れた社員を表彰する「WSPロールプレイングコンテスト」を初めて実施し、最前線でお客様に接する販売スタッフ“ドレッサー”のレベルアップにも努めました。

また、2009年秋からは、環境負荷低減を目的に、衣料品の100%リサイクル化を目指し、お客様の不要となった当社の衣料品をお引き取りする「エコロモ キャンペーン」を百貨店やショッピングセンターで実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,141億17百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益 112億41百万円（前年同期比36.5%減）、経常利益77億77百万円（前年同期比42.4%減）、当期純利益23億46百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

WRS（ワールドレップシステム）・・・ 当社の卸販売力と他社の商品企画力とのコラボレーションで、お互いの強みを活かして構築した卸の新たなビジネスモデル。当社の卸販売の仕組みを活用して、自社にはないテイストをもった他社のブランドを販売していくことによって、専門店及び顧客の多様化するニーズへの対応力を強化するもの

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、174億35百万円の収入（前年同期比13億99百万円 収入増）となりました。これは主に、前年同期に比べ法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億10百万円の支出（前年同期比47億79百万円 支出減）となりました。これは主に、前年同期に比べ差入保証金の流動化による収入の増加等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、182億71百万円の支出（前年同期比 8 億54百万円 支出増）となりました。これは主に、前年同期に比べ社債の償還による支出、配当金の支払額等は減少したものの、長期借入金の返済による支出の増加等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より45億85百万円減少して、159億51百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	10,586	+ 5.2
紳士服	30	+ 22.2
合計	10,616	+ 5.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	65,816	8.3
紳士服	11,960	6.7
子供服	4,627	+ 1.3
服飾装身具	30,360	14.5
その他	2,365	37.7
合計	115,129	10.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

品目別売上状況

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	187,449	7.6
紳士服	33,088	12.8
子供服	12,195	+ 0.9
服飾装身具	74,425	9.4
その他	6,961	9.9
合計	314,117	8.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ブランド別売上状況

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
アンタイトル	25,062	15.3
ハッシュアッシュ	19,728	5.1
インディヴィ	18,339	18.0
インデックス	16,081	2.8
THE SHOP TK ミクスパイス	13,673	6.8
タケオキクチ	13,406	11.6
グローブ	13,064	+ 8.1
サンカンシオン	10,184	6.4
ジ・エンボリアム	9,657	13.7
オゾック	8,350	13.9
その他	166,572	7.3
合計	314,117	8.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考)

当社グループの主な販売形態である直営店の地域別売上は以下のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
東京都	56,331	12.0	20.7	503
大阪府	29,507	12.0	10.8	283
神奈川県	22,608	8.3	8.3	260
愛知県	18,206	3.5	6.7	192
兵庫県	15,029	1.6	5.5	149
千葉県	13,974	8.5	5.1	166
埼玉県	11,962	9.0	4.4	147
福岡県	10,309	5.9	3.8	106
北海道	7,926	6.1	2.9	91
京都府	7,496	10.4	2.8	75
広島県	7,018	7.3	2.6	86
静岡県	5,946	7.6	2.2	69
宮城県	5,253	4.3	1.9	64
その他	60,830	2.7	22.3	957
合計	272,395	7.5	100.0	3,148

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 直営店とは、販売員、商品、店舗設備、保証金、敷金等を自己支出により投資している店舗であります。(百貨店等の売上仕入契約を締結している店舗を含んでおります。)

尚、「受注状況」につきましては、該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

消費者のライフスタイルの変化やニーズの多様化に加え、気象状況や季節要因等の影響を受けやすいファッションビジネスにおいては、顧客の消費行動、マーケットやチャネルの変化を把握し、更にコンペティターの動向も認識しながら、絶えず価値を提供し続ける企業グループであることが求められます。

そのため、それぞれの業務において価値を測るものさしを明確にし、「仮説・実行・検証・修正」のマネジメントサイクルを組み込むことで、商品・店舗・サービスにおいて更なる価値の向上に努め、顧客に継続的、持続的に価値を提供してまいります。

また、新規事業と既存事業との投資バランスを図り、業態及びブランド開発の方向性、店舗開発の精度を更に向上させ、永続的に企業として成長していきたいと考えております。

また、当社では企業の社会的責任(CSR)の重要性を強く認識しており、今後も透明で誠実な企業経営を推進し、コーポレート・ガバナンスの維持、及びコンプライアンス体制の充実に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、平成22年6月18日現在において当社グループが判断したものであります。

尚、当社グループは、これらのリスクに関する網羅的な評価を実施し、発生の可能性及び影響度をできる限り認識し、発生の未然防止を図るとともに、発生した場合の早期解決及び構造的課題への対策に努める所存であります。

(1) 消費者の嗜好の変化等に伴うリスク

当社グループでは、「スパークス(SPARCS)モデル」の構築及び推進により、進化する消費者ニーズにスピーディに対応すべく取り組みを行っております。しかし、当社グループが取扱う衣料品・雑貨を中心としたファッション事業は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより、消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規事業に伴うリスク

当社グループでは、長期的・持続的な企業価値の向上を目指すために、常に消費者のニーズやマーケット・チャネルの変化を的確に捉えるべく、新たな価値を生み出すための業態開発やブランド開発に積極的に取り組んでおります。新規事業を開発、推進して行くにあたり、事業投資を行なう際には、十分な調査・研究を行なった上で最終的な判断を下しておりますが、市場環境が急速に変化する場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品・生産に関するリスク

当社グループでは、事業の多様化に伴い、衣料品・雑貨以外の食品や化粧品、インテリアといった品目にまで取扱いが広がっておりますが、衣料品・雑貨・食品等の品質管理に関する社内規程・基準を設け、適切に対応しております。

このように社内の管理体制を整えているにもかかわらず、自社又は仕入先等に起因する事由により、商品の製造物責任に関わる事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について不当景品類及び不当表示防止法等による法的な定めがあります。商品の仕入れにあたっては独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法等の規制により取引先との公正な取引が強く要請されています。

当社グループでは、商品・生産に関するコンプライアンスの重要性について社員教育を徹底し、また、内部統制の取組みによりリスクの発生を未然に防止する対策を講じておりますが、巧妙な違法行為や取引先等に起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性もあり、これらの問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用度を低下させ、当社グループの活動が制限され、場合によっては損害賠償の責任を負わなければならない場合があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報に関するリスク

当社グループは、直営店舗やWEBによる通信販売における顧客、従業員等の個人情報及び経営戦略上の優先施策、製品開発等に関する重要な機密情報を多数保有しております。

これら個人情報及び機密情報の取扱いについては、情報管理者を選任し、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステム、紙情報の保管管理等の改善を常に図り、情報の利用・保管等に関する社内規程・基準を設け、情報の取扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、牽制システムの構築等、情報管理体制を整えておりますが、コンピュータシステムの予期せぬトラブルによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当社グループの社会的信用度を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材に関するリスク

当社グループでは、人材は企業の競争力の源泉であり、企業は個人の自己実現の「媒体」であるという考えから、「人中心経営」の発展に努めています。人材価値の向上は非常に重要であり、継続して雇用管理体制を整備しておりますが、外的要因による突発的な交通事故や災害による労働災害の発生、或いは予期せぬ雇用環境の急激な変化により、人材確保が困難となる事態が生じた場合は、当社グループの人材価値及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先に関するリスク

当社グループでは、取引先の経営状況についての信用度を把握するための管理体制を整えております。しかし、取引先の信用不安により、予期せぬ貸倒れリスクや商品調達リスクが顕在化する事や、出店先である大型商業施設の予期せぬ経営破たん等により、債権回収に遅延が生じたり、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合があることから、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、特許権、商標権等の知的財産権を所有しており、法令の定め及び社内規程に則って管理体制を整えております。このように社内体制を整えているにもかかわらず、第三者による当社グループの権利に対する侵害等により、企業・ブランドイメージの低下や商品開発への悪影響等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ハザードに関するリスク

当社グループが取扱うファッション商品は、気象状況により売上が影響するケースもあるため、短サイクルの生産体制を整える等の対応をしております。しかし、異常気象や地球温暖化等の影響による天候不順、台風や集中豪雨等の予測できない気象状況により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・風水害・落雷等不測の自然災害や新型インフルエンザ等の感染拡大、突発的な事故や火災により、事業の一部中断や取引先（仕入先等）に被害が生じた場合、売上が減少する可能性があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外におけるリスク

当社グループは、中国を中心に台湾、韓国、香港等アジアマーケットでの販売事業と中国での生産管理及び貿易業務を行っております。当社グループの海外売上高の連結売上高に占める割合は現時点では軽微ですが、海外で販売・生産の両面を進める上において、現地における自然災害や伝染病、テロや戦争、政変や経済情勢の悪化、為替レートの変動、現地従業員との雇用問題、地政学的問題等の社会情勢、知的財産権訴訟、制度や法律の変更といったリスクが内在しております。その場合には、海外店舗の売上低迷が生じたり、生産工場の操業が困難になる事により、日本国内への商品供給体制（仕入活動）に支障が出る等の問題が発生する可能性があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき重要な事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月18日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、1 業績等の概要(1)業績に記載のとおりであります。

売上高

売上高は、一昨年後半からの金融・経済危機による消費の低迷により減少となり、3,141億17百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高の減少を受け、1,898億67百万円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、店舗関連経費等の経費の抑制により、1,786億26百万円となり、結果、営業利益は112億41百万円となりました。

経常利益

(営業外収益)

営業外収益は、10億6百万円となりました。

(営業外費用)

営業外費用は、当社単独において、支払利息・社債利息を計上したこと等により、44億70百万円となりました。

その結果、経常利益は、77億77百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

(特別利益)

特別利益は、53百万円となりました。

(特別損失)

特別損失は、当社単独において直営店舗の退店及び改装に係る固定資産除却損を計上したこと等により、16億26百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は、62億5百万円となりました。

法人税等

法人税等は、39億円となりました。

当期純利益

以上のようなことから、当期純利益は、23億46百万円となり、1株当たり当期純利益は、30円32銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社経営陣が承知している限り、経営者及び内部統制上重要な権限を有している従業員による不正行為、法令・定款違反行為及び不当行為はありません。また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等について取締役の義務違反はありません。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成4年(1992年)、顧客価値と生産性の最大化を目的に、消費者を起点に小売りから生産までを一気通貫させ、ロス・無駄を価値に変える「スパークス(SPARCS) 構想」を発表いたしました。ファッション産業においてこれまで分断されていたビジネスプロセスをつなぎ、在庫ロスと機会ロスを最小化すると同時に、当社グループにおいてコアとなる生産系、開発系、マーチャンダイジング系、店舗運営系のそれぞれの業務において再現性のある仕組みをプラットフォーム化することで競争優位性を高め、進化する顧客ニーズにスピーディーに応えることを可能にする「スパークス(SPARCS)モデル」の構築を目指してまいります。

また、常に消費者の嗜好、マーケットやチャネルの変化を見極めながら、新たな業態開発、ブランド開発、店舗開発、商品開発を行うことで、持続的な成長を目指してまいります。

スパークス(SPARCS)・・・ Super(卓越した)、Production(生産)、Apparel (アパレル)、
Retail(小売)、Customer Satisfaction(顧客満足)

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性につきましては、1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、販売力強化のため、直営店舗の新設及び改装、また、業容の充実のため、ソフトウェアの開発等を行っております。

その設備投資額は、無形固定資産、長期差入保証金、長期前払費用を含み総額13,468百万円（消費税等除く）であります。

尚、営業能力に重大な影響を与えるような設備の売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社ビル (神戸市中央区)	事務所	2,560	3	3,112 (6,934)	49	328	6,052	998
汐留ビル (東京都港区)(注)2	事務所	95		()	39	24	158	537
青山ビル (東京都港区)(注)2	事務所	363	0	()	43	92	499	463
西麻布ビル (東京都港区)	事務所	469	0	897 (901)	0	3	1,370	8
縫製子会社賃貸設備 (宮崎県都城市他)(注)3	縫製工場	765	8	1,769 (94,542)	108	1	2,650	
オパークギンザ (東京都中央区)(注)2	直営店舗	311		()	5	7	323	
その他直営店舗 (東京都渋谷区他1,633店舗)(注)4	直営店舗	8,584		2,520 (1,224) [6,988]	7,705	653	19,462	

上記の他、主要な賃借及びリース設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	年間リース料 (百万円)
直営店舗 (東京都渋谷区他)	直営店設備・前売機器等	4,536

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品及び建設仮勘定であります。

尚、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物を賃借しております。

3 連結子会社である株式会社ワールドインダストリーニット、株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社インダストリー松本、及び株式会社ホールファクトリーに貸与しております。

4 土地及び建物を賃借しております。尚、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

5 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、販売計画、需要予測、投資収益率等を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則として当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、当社及び連結子会社の全体最適となるよう、当社を中心に調整を図っております。

尚、経常的な店舗設備の新設を除き、重要な設備の新設はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社及び連結子会社の設備の除却等につきましては、主に直営店舗及び百貨店のインショップ型店舗における改装・退店に関わるものであり、当該除却による営業能力への重大な影響はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,500,000
A種優先株式	17,500,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,200	20,000,200	非上場	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株制度を採用しておりません。
A種優先株式	15,375,000	15,375,000	非上場	・単元株制度を採用して おりません。 (注)
計	35,375,200	35,375,200		

(注) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(譲渡制限)

A種優先株式を譲渡により取得することについては、当社の取締役会による承認を要する。

(A種優先配当金)

- 当社は、剰余金の配当を行うときは、当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき第2項に定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)を配当する。ただし、当該配当にかかる基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、A種優先配当金の全部又は一部の配当(第3項に定める累積未払A種優先配当金の配当を除く。)がすでに行われているときは、かかる配当の累積額を控除した額とする。
- A種優先配当金の額は、1株につき、92円とする。ただし、平成19年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とする第1回A種優先配当金の額は、1株につき、60円、平成20年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、103円、平成27年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、152円、平成28年以降の毎年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、207円とする。
- ある事業年度(ただし、平成18年3月31日以前に終了する事業年度を含まない。)に属する日を基準日として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたり剰余金の配当(以下に定める累積未払A種優先配当金の配当を除く。)の額の合計額が当該事業年度にかかるA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「累積未払A種優先配当金」という。)については、A種優先配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これをA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う。
- A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金を配当しない。

(残余財産の分配)

- 当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株あたりの残余財産分配価額として、定款第11条の6に定める基準価額を支払う。尚、残余財産の分配の場合は、定款第11条の6に定める基準価額の計算における「取得日」を「残余財産の分配が行われる日」と読み替えて、基準価額を計算する。

2 A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、第1項に定めるほか残余財産の分配を行わない。

(議決権)

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(株式の併合又は分割、募集株式の割当て等)

- 1 当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。
- 2 当社は、A種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(金銭を対価とする取得請求権)

1 A種優先株主は、当社に対し、平成19年9月21日以降、いつでもA種優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。当社は、この請求がなされた場合には、次に定めるところにより、当該請求の効力が生ずる日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生ずる日に、A種優先株式の全部又は一部の取得を行うものとする(以下当該取得を行う日を「取得日」という。)。ただし、分配可能額を超えてA種優先株主から取得請求があった場合、取得すべきA種優先株式は取得請求される株数に応じた比例按分の方法により決定する。

2 A種優先株式1株あたりの取得価額(以下「基準価額」という。)は、次の各号に定めるところに従って計算される。

- (1) 平成19年9月21日(以下「第1計算基準日」という。)以降平成26年9月21日(同日が営業日でないときは、その翌営業日、以下「平成26年計算基準日」という。)までの日(同日を含む。)が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。尚、以下、「営業日」とは、銀行法(昭和56年法律第59号、その後の改正を含む。)に従い日本において銀行の休日として定められた日以外の日をいう。

(基本取得価額算式)

$$\text{基本取得価額} = 2,415 \times (1 + 0.04)^m \times (1 + 0.04)^n$$

基本取得価額算式における「m」は、(a)第1計算基準日からその1年後の応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、第1計算基準日から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。「直前応当日」とは、毎年の第1計算基準日に相当する日(以下本号において「計算基準日応当日」という。)のうち、取得日の直前の計算基準日応当日をいう(取得日が計算基準日応当日と同じ日である場合には、取得日を直前応当日とする。)

基本取得価額算式における「n」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。)

「残余日数」とは、上記(a)の場合には第1計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

ただし、取得日(同日を含む。)までの間にA種優先配当金(累積未払A種優先配当金を含む、以下本条において同じ。)が支払われた場合(本号において、当該取得日までの間に支払済みのA種優先配当金を「支払済A種優先配当金」という。)には、A種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される価額を基本取得価額から控除して調整される。A種優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、支払済A種優先配当金のそれぞれにつき、控除価額を計算し、控除する。

(控除価額算式)

$$\text{控除価額} = [\text{支払済A種優先配当金}] \times (1 + 0.04)^x \times (1 + 0.04)^y$$

控除価額算式における「x」は、(a)支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌年の計算基準日応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。直前応当日は、基本取得価額算式における直前応当日と同じとする。

控除価額算式における「y」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。)

「残余日数」とは、上記(a)の場合には支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数(ただし、当該計算基準日応当日以前の日が取得日である場合には零とする。)とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

- (2) 平成26年計算基準日の翌日以降平成28年2月21日（同日が営業日でないときは、その翌営業日。以下「第2計算基準日」という。）までの日（同日を含む。）が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。

（平成26年基本取得価額算式）

$$\text{平成26年基本取得価額} = \text{平成26年計算基準日取得価額} \times (1 + 0.09)^p \times (1 + 0.09)^q$$

「平成26年計算基準日取得価額」とは、平成26年計算基準日を取得日とした場合に前号に従って算定される取得価額をいう。

平成26年基本取得価額算式における「p」は、(a)平成26年計算基準日からその1年後の応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、平成26年計算基準日から直前応当日までの経過年数（正の整数）とする。「直前応当日」とは、毎年の平成26年計算基準日に応当する日（以下本号において「計算基準日応当日」という。）のうち、取得日の直前の計算基準日応当日をいう（取得日が計算基準日応当日と同じ日である場合には、取得日を直前応当日とする。）。

平成26年基本取得価額算式における「q」は、「残余日数」（以下に定義する。）を365で除した数とする（小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。）。「残余日数」とは、上記(a)の場合には平成26年計算基準日の翌日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの実日数とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの実日数とする。

ただし、平成26年計算基準日の翌日から取得日（同日を含む。）までの間にA種優先配当金が支払われた場合（本号において、当該取得日までの間に支払済みのA種優先配当金を「支払済A種優先配当金」という。）には、A種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される価額を平成26年基本取得価額から控除して調整される。A種優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、支払済A種優先配当金のそれぞれにつき、控除価額を計算し、控除する。

（平成26年控除価額算式）

$$\text{平成26年控除価額} = [\text{支払済A種優先配当金}] \times (1 + 0.09)^r \times (1 + 0.09)^s$$

平成26年控除価額算式における「r」は、(a)支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日（支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。）の翌年の計算基準日応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日（支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。）から直前応当日までの経過年数（正の整数）とする。直前応当日は、基本取得価額算式における直前応当日と同じとする。

平成26年控除価額算式における「s」は、「残余日数」（以下に定義する。）を365で除した数とする（小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。）。「残余日数」とは、上記(a)の場合には支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日（支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。）の翌日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの実日数（ただし、当該計算基準日応当日以前の日が取得日である場合には零とする。）とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの実日数とする。

- (3) 第2計算基準日の翌日以降の日が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。

（第2計算基準日後の取得価額）

$$\text{第2計算基準日後の取得価額} = \text{第2計算基準日取得価額} + (\text{第2計算基準日取得価額} \times 0.14 \times (\text{第2計算基準日の翌日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数} \div 365) - (\text{第2計算基準日の翌日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの支払済A種優先配当金の累計額})$$

尚、「第2計算基準日取得価額」とは、第2計算基準日を取得日とした場合に第(2)号に従って算定される取得価額をいう。

（金銭を対価とする取得条項）

- 1 当社は、当社の取締役会が別に定める日が到来したときは、当該日の到来をもって、A種優先株主又はA種登録株式質権者の意思にかかわらず、法令上可能な範囲で、金銭と引き換えにA種優先株式の全部又は一部を取得することができる。尚、一部取得するときは、比例按分又はその他当社の取締役会が定める合理的な方法による。

- 2 A種優先株式1株あたりの取得価額は、定款第11条の6に定める基準価額と同額とする。

（会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無）

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

（議決権を有しないこととしている理由）

資本増強にあたり、普通株主の議決権への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月28日	450	37,050		18,010		18,000
平成20年9月30日	745	36,305		18,010		18,000
平成21年9月30日	930	35,375		18,010		18,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (株)				20,000,200				20,000,200	
所有株式数 の割合(%)				100.0				100.0	

A種優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)							1	1	
所有株式数 (株)							15,375,000	15,375,000	
所有株式数 の割合(%)							100.0	100.0	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
㈱ハーバーホールディングス ベータ	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	20,000	56.5
UDSコーポレート・メザニン 2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1-9-1	15,375	43.5
計		35,375	100.0

所有議決権数別

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
㈱ハーバーホールディングス ベータ	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	20,000,200	100.0
計		20,000,200	100.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 15,375,000		「1 株式等の状況」の「(1)株式 の総数等」の「発行済株式」の注 記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000,200	20,000,200	株主としての権利内容に制限のな い、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	35,375,200		
総株主の議決権		20,000,200	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第4号によるA種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年9月18日決議)での決議状況 (取得期間 平成21年9月18日)	930,000	2,184,612
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	930,000	2,184,612
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行 った取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式	930,000	2,184,612		
合併、株式交換、 会社分割に係る移転 を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

3 【配当政策】

配当に関しましては、業績や将来の事業展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、期末配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めておりますが、基本的な方針として期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、普通株1株当たり15.00円、優先株1株当たり92.00円としております。

尚、内部留保金の使途につきましては、将来の企業価値を高めるための店舗開発、ブランド開発、M & Aなどの事業投資を優先いたしますが、投資効率の高い活用を検討してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月15日 定時株主総会決議	普通株式	300	15.00
平成22年6月15日 定時株主総会決議	A種優先株式	1,415	92.00

4 【株価の推移】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		畑 崎 重 雄	昭和16年3月19日生	昭和35年8月 ㈱江本商店入社 昭和38年4月 旧㈱ワールド入社 昭和48年4月 同社東京店営業部長 昭和49年9月 同社取締役東京店営業部長 昭和53年9月 同社常務取締役東京店長 昭和58年12月 同社専務取締役東京店長 平成5年6月 同社取締役副社長東京総轄 平成7年4月 ㈱リザ(現㈱ワールドストアパートナーズ)代表取締役社長 平成8年7月 旧㈱ワールド取締役副社長東京総轄 平成9年6月 同社取締役会長 平成17年12月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役会長(現任)	(注)3	-
代表取締役社長	CEO 兼GCOO (最高経営責任者) 兼ワールドグループ最高執行責任者)	寺 井 秀 藏	昭和24年4月5日生	昭和44年3月 旧㈱ワールド入社 昭和53年5月 同社ドルチェ部次長 昭和57年4月 同社取締役ドルチェ部長 昭和61年5月 同社常務取締役第三事業本部長兼事業開発統括アドバイザー 平成3年11月 同社常務取締役経営企画部長 平成5年4月 同社常務取締役新業態事業部長 平成9年2月 同社取締役副社長営業本部長 平成9年6月 同社代表取締役社長営業本部長 平成13年7月 同社代表取締役社長CEO兼COO(最高経営責任者兼最高執行責任者) 平成15年3月 同社代表取締役社長CEO(最高経営責任者)兼COO(営業事業担当) 平成15年6月 同社代表取締役社長CEO兼COO(最高経営責任者兼最高執行責任者) 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成17年10月 旧㈱ワールド代表取締役社長CEO(最高経営責任者) 平成18年4月 当社代表取締役社長CEO(最高経営責任者) 平成18年11月 当社代表取締役社長CEO兼COO(最高経営責任者兼最高執行責任者)営業本部長 平成21年3月 当社代表取締役社長CEO兼GCOO(最高経営責任者兼ワールドグループ最高執行責任者)(現任)	(注)3	-
取締役副社長	CFO (最高財務責任者) 経営管理本部長	小 泉 敬 三	昭和24年4月10日生	昭和56年3月 公認会計士登録 昭和63年7月 ㈱ジャパンマネジメントサービス入社 平成3年12月 旧㈱ワールド入社 管理本部副本部長兼上場準備室室長 平成13年4月 同社経営管理副統括部長 平成13年6月 同社取締役(財務担当)経営管理統括部長 平成13年7月 同社取締役兼執行役員CFO(財務担当)経営管理統括部長 平成15年6月 同社取締役兼常務執行役員CFO(財務担当)経営管理統括部長 平成17年6月 同社取締役兼専務執行役員CFO(財務担当)経営管理統括部長 平成17年12月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役兼専務執行役員CFO(財務担当)経営管理統括部長 平成20年4月 当社取締役兼専務執行役員CFO(財務担当)経営管理本部長 平成21年6月 当社取締役副社長兼CFO(最高財務責任者)経営管理本部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員 第 極 C O O 経営企画 本部長	三宅 敦	昭和39年7月9日生	昭和63年4月 旧㈱ワールド入社 平成11年4月 同社経営企画部長 平成13年5月 同社W E L 経営企画室長兼経営企画 部長 平成14年6月 同社執行役員経営企画室長兼経営企 画部長 平成17年6月 同社常務執行役員経営企画室長兼経 営企画部長 平成18年4月 当社常務執行役員経営企画室長兼経 営企画部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員経営企画 室長 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員経営企画 本部長 平成21年3月 当社取締役兼常務執行役員第 極 C O O 経営企画本部長(現任)	(注)3	-
取締役	常務執行 役員 第 極 C O O 店舗開発 統括部長 兼 海外 事業部長 兼 雑貨 統括部長	谷村 耕一	昭和33年6月8日生	昭和57年4月 旧㈱ワールド入社 平成10年7月 同社企画開発部長 平成13年5月 同社執行役員第 S P A 統括部長 平成17年6月 同社常務執行役員業態開発準備室長 平成18年4月 当社常務執行役員業態開発準備室長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員第 世代 戦略グループ長兼㈱ワールドストア パートナーズ代表取締役社長 平成21年3月 当社取締役兼常務執行役員第 極 C O O カテゴリー2 極戦略グループ長 兼雑貨統括部長 平成21年9月 当社取締役兼常務執行役員第 極 C O O カテゴリー2 極戦略グループ長 兼雑貨統括部長兼海外事業部長 平成22年2月 当社取締役兼常務執行役員第 極 C O O 店舗開発統括部長兼海外事業部 長兼雑貨統括部長(現任)	(注)3	-
取締役	常務執行 役員 第 極 C O O S P A R C S 推進本部長 兼 商品本部長 兼 営業本部長	福井 淳	昭和40年8月9日生	昭和63年4月 旧㈱ワールド入社 平成12年4月 同社アンタイトル部長 平成17年4月 同社執行役員プラットフォーム事業 部長 平成18年4月 当社執行役員プラットフォーム事業 部長 平成18年6月 当社常務執行役員 S P A プラット フォーム事業部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員 S P A R C S 推進統括部長兼 S P A プラット フォーム事業部長 平成21年3月 当社取締役兼常務執行役員第 極 C O O S P A R C S 推進本部長兼商品 本部長 平成22年2月 当社取締役兼常務執行役員第 極 C O O S P A R C S 推進本部長兼商品 本部長兼営業本部長(現任)	(注)3	-
取締役		川崎 清隆	昭和40年11月26日生	平成3年4月 弁護士登録 平成3年4月 御堂筋法律事務所入所 平成8年1月 ニューヨーク州弁護士登録 平成16年6月 旧㈱ワールド補欠監査役 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		湯浅 光章	昭和21年6月30日生	昭和45年3月 ピート・マーウィック・ミッチェル (現 K P M G) 会計事務所入所 昭和48年9月 公認会計士登録 昭和62年9月 港監査法人 代表社員 平成15年9月 あずさ監査法人 代表社員 平成18年7月 公認会計士湯浅光章事務所設立 平成20年11月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北川 貞昭	昭和16年7月11日生	昭和40年4月 ㈱神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 昭和51年12月 旧㈱ワールド出向 東京店経理部長兼 総務部長 昭和53年9月 同社入社 取締役東京店経理部長兼総 務部長 平成5年6月 同社常務取締役東京担当兼管理副本 部長兼経理部長兼財務部長 平成7年6月 同社常務取締役管理本部長 平成9年6月 同社常勤監査役 平成17年12月 当社監査役 平成18年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		巴田 勝巳	昭和13年3月20日生	平成7年6月 旧㈱ワールド監査役 平成10年6月 同社監査役退任 平成13年6月 同社常勤監査役 平成17年12月 当社監査役 平成18年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		土井 憲三	昭和22年12月5日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和50年4月 北山法律事務所(現神戸京橋法律事務 所)入所 平成10年6月 旧㈱ワールド監査役 平成18年2月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		松本 邦雄	昭和20年9月1日生	平成15年7月 神戸税務署長 平成16年8月 税理士登録 平成16年9月 松本邦雄税理士事務所設立 平成18年9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						-

- (注) 1 監査役 土井憲三及び監査役 松本邦雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役 川崎清隆及び取締役 湯浅光章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5 当社は、運営と執行を分離し、事業執行の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役を兼務している執行役員については除いております。)は以下の10名で構成されております。

職名	氏名
常務執行役員 生産本部長	萩原 真一
執行役員 卸事業部長	中田 雄一
執行役員 卸副事業部長兼専門店統括部長	浦野 隆司
執行役員 経営企画副本部長	伊賀 裕恭
執行役員 店舗推進統括部長兼エリア統括部長 兼営業統括部長	田口 敬二郎
執行役員 世界時興(上海)貿易有限公司総経理	栗山 文宏
執行役員 ㈱ワールド・ビジネス・ブレイン社長	佐藤 進一
執行役員 アパレル開発戦略グループ業務プラットフォーム構築担当 兼コモディティ統括部長	飯田 恭一
執行役員 会計統括部長	高月 禎一
執行役員 ストア統括部長	坂根 義男

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値・株主価値を継続的に向上させていくために、経営の透明性を高め、法令及び社会規範の遵守を前提にした健全で競争力のある経営管理組織及び経営の意思決定の仕組みを構築することであると認識しております。

このような認識のもと、以下のような経営システムを確立し、推進運営いたしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

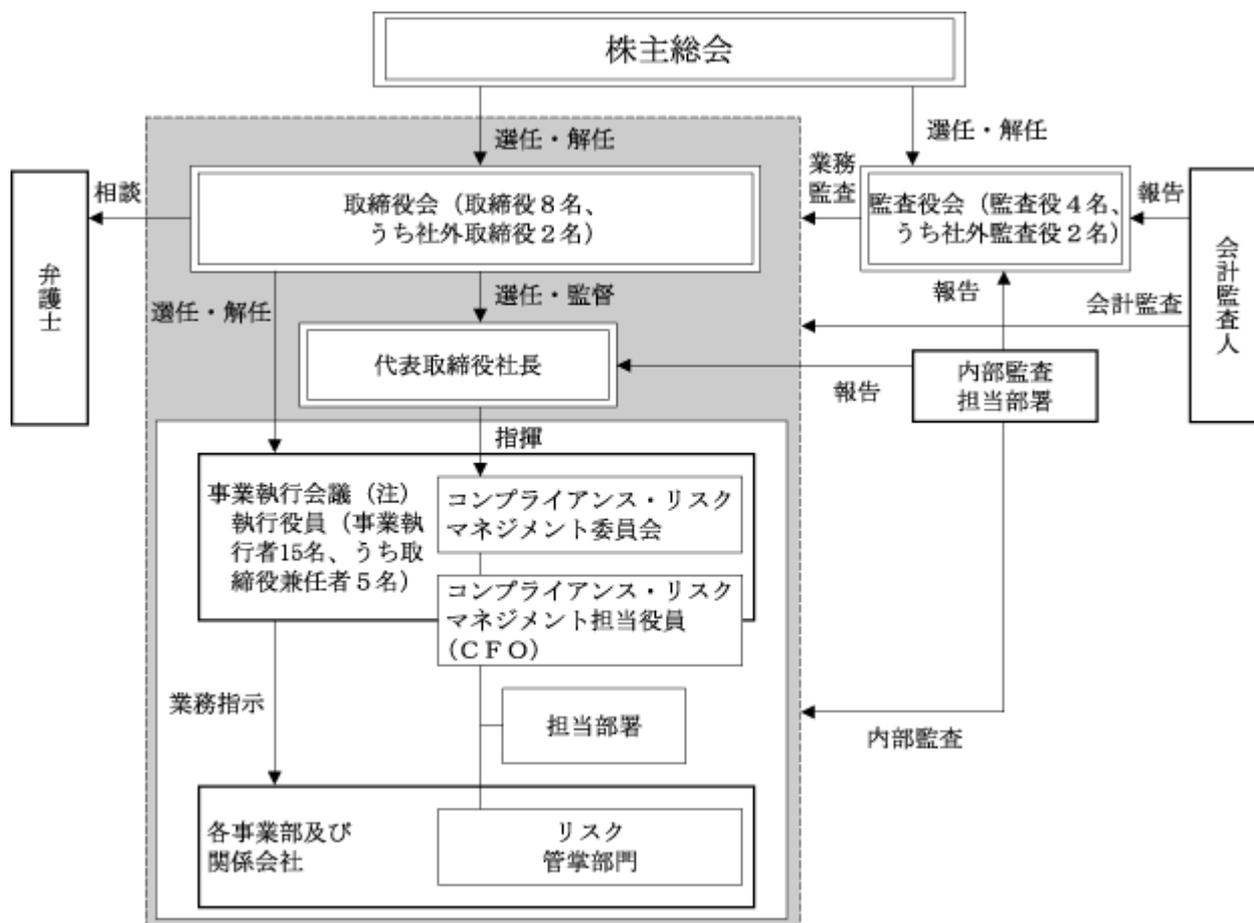
(ア)コーポレート・ガバナンス体制の状況

・会社の機関の内容

当社は社外取締役を含む取締役会及び監査役会制度を採用しており、社外取締役は取締役8名中2名、社外監査役は監査役4名中2名であります。

業務執行・監視の仕組みについては、取締役会に加えて取締役間にて随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

< 経営管理組織体制 >



(注) 当社には、事業執行に必要な意思決定の場として各種会議体があり、事業執行会議はこれを総称した名称であります。

・内部監査及び監査役監査の状況

当社内に内部監査担当部門を設置しており、各事業部及び関係会社の業務について、内部監査を行っております。

独任制である監査役は、取締役の職務の執行を監査しております。

尚、会計監査人であるあらた監査法人から、通常の会計監査を受けております。

監査の連携として、監査役は内部監査担当部署より定期的に報告を受けており、随時、情報交換を行って連携しております。また、監査役は会計監査人より監査計画及び結果につき定期的に聴取し、監査立会等を通じて監査の状況を確認しております。

・会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

あらた監査法人

指定社員 山本昌弘
業務執行社員

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 9名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

・役員報酬等の内容

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	371	2	15	2	39	2	10	13	436
計	7	371	2	15	2	39	2	10	13	436

(注) 1 支給人員は延べ人員を記載しております。

2 平成19年6月20日開催の定時株主総会で決議された報酬限度額は取締役年額400百万円(内、社外取締役は300百万円)、監査役年額50百万円であります。

尚、当該報酬限度額には、(注)4に記載しております取締役賞与、監査役賞与は含まれておりません。

3 使用人兼務取締役の使用人賞与相当額は、上記の金額には含まれておりません。

4 上記の報酬の額には、平成22年6月15日開催の定時株主総会で決議された取締役賞与の総額139百万円(内、社外取締役賞与1百万円)及び監査役賞与の総額23百万円(内、社外監査役賞与6百万円)をそれぞれ含んでおります。また、当該事業年度に退任した取締役に対する退職慰労金の支給額を含めております。

・取締役の定数及び選任の決議要件に関する規定

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨定款に定めております。

・ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

・ 責任限定契約に関する事項

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月14日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

1 社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任を負担する場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする。

2 社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任を負担する場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする。

・ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

・ A種優先株式が議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、普通株主の議決権への影響を考慮したためであります。

(イ) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 川崎清隆は弁護士であり、同人の所属する弁護士法人と当社とは顧問契約を締結しております。

社外監査役 土井憲三は弁護士であり、同人の所属する法律事務所と当社とは顧問契約を締結しております。

その他については該当事項はありません。

(ウ)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの近年における実施状況

当社は、平成18年4月1日を合併期日として、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファを存続会社とし、旧株式会社ワールドを解散会社とする吸収合併方式により合併いたしました。

尚、合併に伴い、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファは、商号を株式会社ワールドに変更しております。

よって、合併前については、旧株式会社ワールドの取組みの実施状況を記載しております。

取締役会及び執行役員制度等

- ・平成11年(1999年)4月より意思決定の迅速化、事業執行の責任の明確化を目的とし、執行役員制度を導入しております。現在、5名の取締役との兼務も含め執行役員は15名となっております。
- ・平成12年(2000年)3月に諸分野に亘る専門家の方々から構成するアドバイザリーボードを設置し、ボードメンバーから客観的なアドバイスをいただくことによって、経営の意思決定のスピード及び精度を高めてまいりました。
- ・平成15年(2003年)6月、()取締役の経営責任と執行役員の事業執行責任とを明確に区別した新体制への移行、()経済環境や社会環境の変化に合わせて、的確で機敏な経営が行えるように、取締役の任期を2年から1年に変更、()社外取締役、社外監査役の招聘についても、責任軽減規定を定款に加えることで、招聘しやすい環境を整えました。
- ・平成17年(2005年)6月、少数の取締役で取締役会を構成して意思決定を行っている実態に即し、定款において取締役の員数を10名以内と定めるとともに、社外取締役による経営の監督・助言を受け、経営の透明性を高めております。

内部統制/コンプライアンス・リスクマネジメント

- ・平成16年(2004年)10月より、コンプライアンス(法令等遵守)体制の構築に向けて、諸規程・マニュアルの整備と適正な運用の推進とともに、全従業員を対象に、e-Learningによる「コンプライアンス教育」等を実施し、周知教育と運用につとめております。
また、「顧客価値」の最大化に向けて、個人情報の保護を経営上の重要課題と位置づけており、「個人情報管理委員会」を設置し、情報の適正な管理の推進を図り、「個人情報保護方針」を公表する等、個人情報の保護に向けた取組みを行っております。JISQ15001に準拠した「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を実施し、平成18年(2006年)7月にプライバシーマークを取得した上で、現在も継続的な改善に取り組んでおります。
- ・平成17年(2005年)7月20日開催の取締役会決議により、『価値創造企業グループ』としてステークホルダーに対する企業の社会的責任を遂行するために、すべての取締役、役員及び社員一人ひとりが守らなければならない行動原則を、「ワールドグループ行動規範」として制定しました。行動規範に基づいて、教育、監査、見直し・改善のマネジメントサイクルを実施し、ワールドグループコンプライアンス・プログラムを推進しております。
- ・平成17年(2005年)11月14日開催の取締役会決議により、コーポレートガバナンスの充実を図る観点から、「ワールドグループ行動規範」へ『取締役会メッセージ』を追加し、当社ホームページにてステークホルダーへ開示しております。
- ・平成18年(2006年)5月1日の会社法施行に伴い、同年5月16日の取締役会において、当社の内部統制システム(取締役の職務執行が法令・定款に適合すること等、会社の業務の適正を確保するための体制)構築に関する基本方針を決議いたしました。

- ・平成18年(2006年)6月1日に、会社案内(EYE)を発行するとともに、当社のホームページをリニューアルし、コーポレートガバナンスを含めた、CSRに関する情報をステークホルダーへ公開しております。
- ・平成19年(2007年)4月25日開催の取締役会決議により、社会情勢等の変化や、当社における内部統制の取組み状況に対応し、当社の内部統制システム構築に関する基本方針の内容を改正いたしました。
- ・平成19年(2007年)5月より、内部統制プロジェクトのPDCAサイクル(内部統制システム構築に関する基本方針に定めるコンプライアンス・リスクマネジメントプログラム)を推進し、COSO-ERMを参考に、全社的なリスクマネジメントに取り組んでおります。
- ・平成20年(2008年)7月より、「SPARCS連結三極経営」へ対応すべく、国内グループ会社に関するリスク評価・分析等を開始し、連結での内部統制を推進しております。

内部統制システム構築に関する基本方針

当社は、取締役会において、当社の業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制システム」という)について、以下のとおり決議しております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、内部統制システムを整備する。

(ア)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「ワールドグループ行動規範」において、法令を遵守し、反社会的勢力に毅然とした態度で臨み、社内規程、企業倫理、社会規範及び経営理念に従い誠実に行動すべきことを行動規範として規定し、これをすべての取締役及び使用人が遵守すべき最重要ルールと位置付け、その制定改廃は取締役会の承認を要するものとする。
- ・コンプライアンス・リスクマネジメント担当役員(CFO)及び担当部署を設置し、代表取締役社長のもと組織されるコンプライアンス・リスクマネジメント委員会の下に、コンプライアンス・リスクマネジメントプログラムを推進する。
- ・コンプライアンスプログラム全般を統括する「コンプライアンス規程」を制定し、組織体制、リスク評価、教育、監査、問題発生時の対応等を定める。
- ・「内部通報規程」に基づき、内部通報制度(企業倫理ホットライン)を運用し、行動規範違反・不正行為等の情報収集を図るとともに、通報案件に対応する。

(イ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る取締役会議事録、社内決裁、契約書等の重要情報を保存するものとし、情報の保存及び管理に関する体制の詳細は、以下の各規程において定めるところによる。
 - 文書保存・管理全般：「文書管理規程」
 - 機密情報管理：「機密情報保護規程」
 - 契約書管理：「契約規程」
- ・情報の保存及び管理に関する社内規程・マニュアルに基づき、取締役及び使用人に対する教育・監査等を実施する。
- ・諸規程集等、所定の文書は、ITを活用して常時閲覧できるシステムを構築するものとする。

(ウ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理に関する規程(危機管理規程)に基づき、リスク分類毎に管掌部署を設置し、リスクの発生防止方策と発生時の対応について、各管掌部署がマニュアルを定め、教育等を実施する。
- ・危機管理規程及びリスク分類別マニュアルに基づき、内部監査規程の主管部署が監査等を実施する。
- ・危機管理規程に定義されたリスクの発生状況、対応結果及び影響等については、コンプライアンス・リスクマネジメント担当部署が一元管理を図る。
- ・コンプライアンス・リスクマネジメント担当役員(CFO)及び担当部署を設置し、代表取締役社長のもと組織されるコンプライアンス・リスクマネジメント委員会の下に、コンプライアンス・リスクマネジメントプログラムを推進する。

(エ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員制度とWEL制度により、意思決定の迅速化・効率化と、事業責任の明確化を図るものとする。
- ・職務権限や決裁権限に関する規程に基づき、決裁権限ルートを明確化し、定期的に見直すことにより、取締役の意思決定の効率化を図るものとする。

WORLD Entrepreneur Leader(ワールドアントレプレナーリーダー)の頭文字をとったワールド独自の名称、次世代リーダー(後継者)として位置づけられ、将来的に経営及び執行役員として育てていくことを期待し、そのための登竜門的機会が意識的に与えられる将来の経営幹部候補生。

(オ)株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「ワールドグループ行動規範」を国内連結子会社へ適用するものとし、行動規範を基軸として、ワールドグループ全体でのコンプライアンス体制を推進する。
- ・グループ会社に関する規程に基づき設置された担当責任部署が、グループ各会社の基本方針及び政策を立案し、職務権限に関する規程に基づいた所定の決裁を得て決定する。
- ・グループ会社管理における一定の事項は、本社の審査・合議等を受けるものとする。
- ・内部監査規程の主管部署がグループ会社監査を実施する。

(カ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ・当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社の使用人から補助者を任命する。

(キ)監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役補助者の任命及び解任については監査役会と事前の協議を行う。
また、監査役補助者は、業務執行部門からの独立性が高い部門から選定する。

(ク)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び各主管部署の責任者は下記事項につき監査役に報告をする。

(、 は随時、 、 は定例的)

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

取締役・使用人の法令、定款違反等の不正行為

内部監査の結果

内部通報制度による情報収集及び通報案件への対応の状況

(ケ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・必要に応じて専門家(弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等)から監査業務に関する助言を受ける等、監査役の円滑な監査活動を保障する。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	0	30	1
連結子会社	5	-	5	-
計	36	0	35	1

【その他重要な報酬の内容】

重要な事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務及びアドバイザー業務に対する報酬によるものです。

【監査報酬の決定方針】

該当事項に関する方針はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、第51期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第51期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適時適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,436	10,951
受取手形及び売掛金	29,570	28,282
有価証券	7,100	5,000
商品及び製品	23,586	20,425
仕掛品	288	290
原材料及び貯蔵品	417	564
繰延税金資産	3,241	3,122
その他	5,360	3,633
貸倒引当金	465	445
流動資産合計	82,533	71,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,811	17,912
機械装置及び運搬具（純額）	764	481
土地	4 15,644	4 17,971
リース資産（純額）	5,780	9,425
建設仮勘定	478	310
その他（純額）	2,541	2,388
有形固定資産合計	2 45,018	2 48,487
無形固定資産		
のれん	67,001	62,694
その他	3,505	3,322
無形固定資産合計	70,506	66,016
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,614	1 3,333
長期貸付金	169	74
差入保証金	19,783	17,148
繰延税金資産	1,971	2,095
その他	1 2,639	1 1,979
貸倒引当金	969	786
投資その他の資産合計	27,206	23,843
固定資産合計	142,729	138,346
資産合計	225,263	210,167

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,675	32,512
短期借入金	193	234
1年内返済予定の長期借入金	10,000	12,012
リース債務	1,386	2,534
未払金	10,983	10,538
未払法人税等	3,472	2,910
未払消費税等	347	582
賞与引当金	4,010	4,019
役員賞与引当金	300	250
その他	4,149	3,761
流動負債合計	70,516	69,352
固定負債		
社債	6,560	5,370
長期借入金	93,744	80,633
リース債務	4,754	7,588
長期未払金	1,643	-
退職給付引当金	2,433	2,783
再評価に係る繰延税金負債	4 1,110	4 1,110
その他	1,572	2,350
固定負債合計	111,816	99,834
負債合計	182,332	169,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,010	18,010
資本剰余金	18,031	18,000
利益剰余金	6,791	5,004
株主資本合計	42,832	41,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	1
繰延ヘッジ損益	632	850
土地再評価差額金	4 1,618	4 1,618
為替換算調整勘定	922	850
評価・換算差額等合計	21	80
少数株主持分	77	48
純資産合計	42,930	40,981
負債純資産合計	225,263	210,167

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	342,758	314,117
売上原価	¹ 133,935	¹ 124,251
売上総利益	208,823	189,867
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 191,127	^{2, 3} 178,626
営業利益	17,696	11,241
営業外収益		
受取利息	139	30
受取配当金	51	44
受取賃貸料	304	98
受取補償金	⁴ 248	88
匿名組合投資利益	504	444
その他	301	302
営業外収益合計	1,546	1,006
営業外費用		
支払利息	2,223	1,906
貸倒引当金繰入額	-	133
商品廃棄損	969	701
リース解約損	800	338
金融手数料	390	452
持分法による投資損失	70	39
その他	1,282	900
営業外費用合計	5,734	4,470
経常利益	13,508	7,777
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 555	⁵ 47
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	555	53
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 13	⁶ 7
固定資産除却損	⁷ 1,168	⁷ 1,426
投資有価証券評価損	288	179
役員退職慰労金	19	13
特別損失合計	1,488	1,626
税金等調整前当期純利益	12,575	6,205
法人税、住民税及び事業税	6,431	3,786
法人税等調整額	1,151	114
法人税等合計	7,582	3,900
少数株主損失()	26	41
当期純利益	5,019	2,346

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,010	18,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,010	18,010
資本剰余金		
前期末残高	18,031	18,031
当期変動額		
その他資本剰余金振替額	-	31
当期変動額合計	-	31
当期末残高	18,031	18,000
利益剰余金		
前期末残高	7,008	6,791
当期変動額		
剰余金の配当	3,487	1,980
当期純利益	5,019	2,346
自己株式の消却	1,749	2,185
その他資本剰余金振替額	-	31
当期変動額合計	217	1,787
当期末残高	6,791	5,004
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	1,749	2,185
自己株式の消却	1,749	2,185
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	43,049	42,832
当期変動額		
剰余金の配当	3,487	1,980
当期純利益	5,019	2,346
自己株式の取得	1,749	2,185
自己株式の消却	-	-
その他資本剰余金振替額	-	-
当期変動額合計	217	1,819
当期末残高	42,832	41,014

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	44
当期変動額合計	51	44
当期末残高	43	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	670	632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	217
当期変動額合計	38	217
当期末残高	632	850
土地再評価差額金		
前期末残高	1,618	1,618
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,618	1,618
為替換算調整勘定		
前期末残高	149	922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	773	72
当期変動額合計	773	72
当期末残高	922	850
評価・換算差額等合計		
前期末残高	806	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	786	101
当期変動額合計	786	101
当期末残高	21	80
少数株主持分		
前期末残高	76	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	29
当期変動額合計	1	29
当期末残高	77	48
純資産合計		
前期末残高	43,931	42,930
当期変動額		
剰余金の配当	3,487	1,980
当期純利益	5,019	2,346
自己株式の取得	1,749	2,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	784	130
当期変動額合計	1,001	1,949
当期末残高	42,930	40,981

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,575	6,205
減価償却費	7,073	7,590
のれん償却額	4,286	4,168
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19	83
受取利息及び受取配当金	190	74
匿名組合投資損益（ は益）	504	444
支払利息	2,223	1,906
持分法による投資損益（ は益）	70	39
固定資産売却損益（ は益）	542	40
投資有価証券売却損益（ は益）	-	6
固定資産除却損	1,168	1,426
投資有価証券評価損益（ は益）	288	179
役員退職慰労金	19	13
売上債権の増減額（ は増加）	4,839	1,406
たな卸資産の増減額（ は増加）	52	3,065
仕入債務の増減額（ は減少）	2,354	3,225
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,050	216
その他	1,012	1,039
小計	26,923	23,546
利息及び配当金の受取額	226	70
利息の支払額	2,299	1,931
役員退職慰労金の支払額	19	13
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	8,795	4,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,036	17,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,816	4,749
有形固定資産の売却による収入	999	245
投資有価証券の取得による支出	89	66
投資有価証券の売却による収入	-	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	292	131
貸付けによる支出	501	225
貸付金の回収による収入	587	460
無形固定資産の取得による支出	1,119	1,111
差入保証金の差入による支出	5,096	2,991
差入保証金の回収による収入	2,720	5,340
その他	1,182	818
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,788	4,010

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	55	58
長期借入れによる収入	40	-
長期借入金の返済による支出	8,117	11,024
社債の償還による支出	3,440	1,190
リース債務の返済による支出	743	1,950
自己株式の取得による支出	1,749	2,185
配当金の支払額	3,487	1,980
少数株主からの払込みによる収入	25	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,416	18,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	33
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,656	4,812
現金及び現金同等物の期首残高	31,192	20,536
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	227
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,536	1 15,951

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社の数</p> <table border="0"> <tr> <td>連結子会社</td> <td>25社</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>3社</td> </tr> </table> <p>連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)グローバルガーメントサービス及び世界日一(上海)企業管理諮?有限公司は新規設立により、上海欣原紅染紗有限公司及び他1社は新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において、解散のため、1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 連結除外の理由</p> <p>主要な非連結子会社の名称は、(株)ホールファクトリーであります。</p> <p>非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益並びに利益剰余金等の持分相当額の合計額のいずれもが、連結会社の当該項目合計に比して僅少であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及び会社名</p> <table border="0"> <tr> <td>持分法適用関連会社</td> <td>1社</td> </tr> </table> <p>持分法適用関連会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>従来、持分法を適用しておりました(株)フジイテックスは解散のため、持分法の適用範囲から除外しておりますが、投資損益のみ持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数及び主要な会社名</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社</td> <td>6社</td> </tr> </table> <p>主要な持分法非適用非連結子会社名</p> <p>(株)ホールファクトリー</p> <p>持分法適用除外の理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等合計額に占める持分相当額合計の連結企業集団全体に対する割合がいずれも僅少であり、重要性に乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	連結子会社	25社	非連結子会社	3社	持分法適用関連会社	1社	非連結子会社及び関連会社	6社	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社の数</p> <table border="0"> <tr> <td>連結子会社</td> <td>28社</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>1社</td> </tr> </table> <p>連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>新たに株式を取得したことにより、(株)リドーを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社であった(株)ホールファクトリー及び上海倍愛時装有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。尚、従来連結の範囲に含めておりました(株)サンピエは解散により連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>また、(株)ワールドインダストリー及び(株)ワールドインダストリー福島は、(株)ワールドインダストリーファブリック、(株)ワールドインダストリーニット及び(株)インダストリー松本に分割再編し、その後清算終了により連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 連結除外の理由</p> <p>非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益並びに利益剰余金等の持分相当額の合計額のいずれもが、連結会社の当該項目合計に比して僅少であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及び会社名</p> <table border="0"> <tr> <td>持分法適用関連会社</td> <td>1社</td> </tr> </table> <p>持分法適用関連会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数及び主要な会社名</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社</td> <td>2社</td> </tr> </table> <p>持分法適用除外の理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等合計額に占める持分相当額合計の連結企業集団全体に対する割合がいずれも僅少であり、重要性に乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	連結子会社	28社	非連結子会社	1社	持分法適用関連会社	1社	非連結子会社及び関連会社	2社
連結子会社	25社																
非連結子会社	3社																
持分法適用関連会社	1社																
非連結子会社及び関連会社	6社																
連結子会社	28社																
非連結子会社	1社																
持分法適用関連会社	1社																
非連結子会社及び関連会社	2社																

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 持分法の適用の手續きについて特に記載する必要 があると認められる事項 持分法適用会社の内、決算日が異なる会社について は、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用して おります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、WORLD HKG CO.,LTD.、世界時 装（中国）有限公司、台湾和亜留土股？有限公司、World Korea Co.,LTD.、上海世界連合服装有限公司、世界時興 （上海）貿易有限公司、世界日一（上海）企業管理諮？ 有限公司及び上海欣原紅染紗有限公司の決算日は12月 31日であります。 尚、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取 引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの.....連結会計年度末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 デリバティブ.....時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、商品の一部については売価還元法を適用し ております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業 会計基準第9号)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 10～50年 器具備品 2～20年 (有形固定資産「その他(純額)」)</p>	<p>(3) 持分法の適用の手續きについて特に記載する必要 があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なるため、当該会社の 事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、WORLD HKG CO.,LTD.、世界時 装（中国）有限公司、台湾和亜留土股？有限公司、World Korea Co.,LTD.、上海世界連合服装有限公司、世界時興 （上海）貿易有限公司、世界日一（上海）企業管理諮？ 有限公司、上海欣原紅染紗有限公司及び上海倍愛時 装有限公司の決算日は12月31日であります。 尚、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取 引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左 デリバティブ.....同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 10～50年 器具備品 2～20年 (有形固定資産「その他(純額)」)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、当社及び国内連結子会社における社内利用見込可能期間(主に5年)に基づく定額法、それ以外のものについては、主に定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、主として、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社の役員の賞与支給にあてるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 主要な連結子会社においては前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>	<p>退職給付引当金 当社については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 主要な連結子会社においては前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 主として内部規程である「経理規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>為替予約においては、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんはその効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしておりますが、金額が僅少のときは発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ23,580百万円、241百万円、282百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「匿名組合投資利益」(前連結会計年度119百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「リース解約損」(前連結会計年度272百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合投資利益」は前連結会計年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「匿名組合投資利益」は119百万円であります。</p> <p>従来、「長期差入保証金の増加額」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「差入保証金の差入による支出」「差入保証金の回収による収入」として表示しております。前連結会計年度の「差入保証金の差入による支出」「差入保証金の回収による収入」はそれぞれ4,714百万円、4,331百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定負債に独立掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度468百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金 (投資その他の資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額 有形固定資産 37,502百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約 当連結会計年度末の貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">4,431百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	228百万円	出資金 (投資その他の資産「その他」)	87百万円	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	50,000百万円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,431百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金 (投資その他の資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額 有形固定資産 40,581百万円</p> <p>3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当連結会計年度末の当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">61,433百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">61,250百万円</td> </tr> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">4,657百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	15百万円	出資金 (投資その他の資産「その他」)	49百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	61,433百万円	借入実行残高	183百万円	差引額	61,250百万円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,657百万円
投資有価証券(株式)	228百万円																												
出資金 (投資その他の資産「その他」)	87百万円																												
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																												
借入実行残高	百万円																												
差引額	50,000百万円																												
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																												
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,431百万円																												
投資有価証券(株式)	15百万円																												
出資金 (投資その他の資産「その他」)	49百万円																												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	61,433百万円																												
借入実行残高	183百万円																												
差引額	61,250百万円																												
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																												
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,657百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額 売上原価 2,000百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額 売上原価 1,308百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 48,680百万円 役員賞与引当金繰入額 300百万円 賞与引当金繰入額 3,877百万円 退職給付費用 550百万円 販売促進費 4,679百万円 荷造運搬費 10,796百万円 旅費交通費 5,546百万円 賃借料 33,032百万円 歩率家賃 38,049百万円 減価償却費 6,874百万円 のれん償却額 4,286百万円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 47,255百万円 役員賞与引当金繰入額 250百万円 賞与引当金繰入額 3,898百万円 退職給付費用 686百万円 販売促進費 4,711百万円 荷造運搬費 10,476百万円 旅費交通費 4,889百万円 賃借料 32,165百万円 歩率家賃 32,286百万円 減価償却費 7,301百万円 のれん償却額 4,168百万円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、167百万円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、164百万円であります。
4 受取補償金 前連結会計年度の受取補償金は、取引先の瑕疵により発生した商品に係る損害について受け取った補償金です。	4
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 554百万円 機械装置及び運搬具(純額) 1百万円 計 555百万円	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 47百万円 機械装置及び運搬具(純額) 0百万円 有形固定資産「その他(純額)」 0百万円 計 47百万円
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 9百万円 機械装置及び運搬具(純額) 0百万円 有形固定資産「その他(純額)」 4百万円 計 13百万円	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 6百万円 機械装置及び運搬具(純額) 1百万円 土地 0百万円 有形固定資産「その他(純額)」 0百万円 計 7百万円
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 1,022百万円 機械装置及び運搬具(純額) 5百万円 リース資産(純額) 20百万円 有形固定資産「その他(純額)」 121百万円 無形固定資産「その他」 0百万円 計 1,168百万円	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 1,133百万円 機械装置及び運搬具(純額) 3百万円 リース資産(純額) 110百万円 有形固定資産「その他(純額)」 122百万円 無形固定資産「その他」 59百万円 計 1,426百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,000			20,000
A種優先株式(千株)	17,050		745	16,305
合計	37,050		745	36,305

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少745千株は、消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
A種優先株式(千株)		745	745	
合計		745	745	

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加745千株は、買取による増加であり、減少745千株は、消却による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月17日 定時株主総会	普通株式	1,000	49.99	平成20年 3月31日	平成20年 6月18日
平成20年 6月17日 定時株主総会	A種優先株式	2,487	145.86	平成20年 3月31日	平成20年 6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	480	23.98	平成21年 3月31日	平成21年 6月17日
平成21年 6月16日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	1,500	92.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月17日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,000			20,000
A種優先株式(千株)	16,305		930	15,375
合計	36,305		930	35,375

（変動事由の概要）

A種優先株式の減少930千株は、消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
A種優先株式(千株)		930	930	
合計		930	930	

（変動事由の概要）

A種優先株式の自己株式の株式数の増加930千株は、買取による増加であり、減少930千株は、消却による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月16日 定時株主総会	普通株式	480	23.98	平成21年 3月31日	平成21年 6月17日
平成21年 6月16日 定時株主総会	A種優先株式	1,500	92.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月17日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300	15.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月16日
平成22年 6月15日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	1,415	92.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,436百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金及び投資信託 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">7,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,536百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,436百万円	譲渡性預金及び投資信託 (有価証券勘定)	7,100百万円	現金及び現金同等物	20,536百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,951百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金及び投資信託 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,951百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,951百万円	譲渡性預金及び投資信託 (有価証券勘定)	5,000百万円	現金及び現金同等物	15,951百万円
現金及び預金勘定	13,436百万円												
譲渡性預金及び投資信託 (有価証券勘定)	7,100百万円												
現金及び現金同等物	20,536百万円												
現金及び預金勘定	10,951百万円												
譲渡性預金及び投資信託 (有価証券勘定)	5,000百万円												
現金及び現金同等物	15,951百万円												
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,536百万円、6,883百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,079百万円、5,932百万円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の 売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている もの) 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 建物及び構築物(純額) 機械装置及び運搬具(純額) 器具備品(有形固定資産「その他(純額)」) 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算 定する方法によっております。 (2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引(新リース 会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法 によっているもの) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物(純額)	15,748	6,657		9,092	建物及び 構築物(純額)	15,106	9,349		5,757
機械装置及び 運搬具(純額)	358	204		154	機械装置及び 運搬具(純額)	358	266		92
器具備品他 (有形固定資産 「その他(純額)」)	7,219	3,548		3,671	器具備品他 (有形固定資産 「その他(純額)」)	6,047	3,806		2,241
ソフトウェア (無形固定資産 「その他」)	10	8		2	ソフトウェア (無形固定資産 「その他」)	10	10		1
合計	23,336	10,417		12,919	合計	21,522	13,431		8,091
(注) 連結子会社のリース物件にかかる取得価額相当 額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が 低いため、支払利子込み法によっております。					(注) 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,641百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,217百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>(注) 連結子会社のリース物件にかかる未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,287百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,981百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,577百万円	1年超	8,641百万円	計	13,217百万円	支払リース料	5,287百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	4,981百万円	支払利息相当額	392百万円	減損損失	百万円	1年内	76百万円	1年超	55百万円	計	131百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,116百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,368百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,776百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,495百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,252百万円	1年超	4,116百万円	計	8,368百万円	支払リース料	4,776百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	4,495百万円	支払利息相当額	269百万円	減損損失	百万円	1年内	86百万円	1年超	27百万円	計	113百万円
1年内	4,577百万円																																												
1年超	8,641百万円																																												
計	13,217百万円																																												
支払リース料	5,287百万円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																												
減価償却費相当額	4,981百万円																																												
支払利息相当額	392百万円																																												
減損損失	百万円																																												
1年内	76百万円																																												
1年超	55百万円																																												
計	131百万円																																												
1年内	4,252百万円																																												
1年超	4,116百万円																																												
計	8,368百万円																																												
支払リース料	4,776百万円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																												
減価償却費相当額	4,495百万円																																												
支払利息相当額	269百万円																																												
減損損失	百万円																																												
1年内	86百万円																																												
1年超	27百万円																																												
計	113百万円																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入等によっております。デリバティブ取引については、リスクヘッジを目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金並びに保証金に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等を把握したときは、速やかに対応する等して、その軽減に努めております。また、有価証券及び投資有価証券は主に譲渡性預金及び株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されていますが、取引先企業との業務に関連する株式であり、月ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金、リース債務及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。資金調達にかかる流動性リスクについては、適時に資金繰り計画を作成・更新する等、当社グループ全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保等により、そのリスク軽減に努めております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。尚、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その契約額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,951	10,951	
(2)受取手形及び売掛金	28,282		
貸倒引当金（ 1 ）	275		
	28,007	28,007	
(3)有価証券（譲渡性預金）	5,000	5,000	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	2,640	3,597	958
(5)差入保証金	4,619		
貸倒引当金（ 1 ）	56		
	4,563	1,881	2,682
資産計	51,161	49,437	1,724
(1)支払手形及び買掛金	32,512	32,512	
(2)短期借入金	234	234	
(3)1年内返済予定の長期借入金	12,012	12,012	
(4)リース債務（流動負債）	2,534	2,534	
(5)未払金	10,538	10,538	
(6)未払法人税等	2,910	2,910	
(7)社債	5,370	5,370	
(8)長期借入金	80,633	80,633	
(9)リース債務（固定負債）	7,588	7,137	451
負債計	154,332	153,880	451
デリバティブ取引（ 2 ）	(1,432)	(1,432)	

（ 1 ） 受取手形及び売掛金、差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券（譲渡性預金）

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、匿名組合出資金は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。尚、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については（有価証券関係）注記をご参照ください。

(5)差入保証金

これらの時価については、退店計画等に基づき合理的と考えられる期間及び割引率によって時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)リース債務(流動負債)、(5)未払金、(6)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債、(9)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(8)長期借入金

これらの時価については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	693
差入保証金	12,529

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,951			
受取手形及び売掛金	28,282			
有価証券(譲渡性預金)	5,000			
差入保証金	460			4,159
合 計	44,693			4,159

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			2,370		3,000
長期借入金	14,023	16,007	50,602	2	
リース債務(固定負債)	2,613	2,397	1,746	803	29
その他有利子負債					
合 計	16,636	18,403	54,718	805	3,029

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	70	109	39
(2) 債券			
(3) その他			
小計	70	109	39
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,643	1,531	111
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,643	1,531	111
合計	1,713	1,641	72

(注) 当社及び連結子会社は減損処理を行うにあたり、平成13年7月3日付で改正された「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、時価が「著しく下落した」と判断するための経理基準を設けており、連結会計年度末日において時価が取得原価から50%超下落しているもの及びその他当該経理基準に該当したものを「著しく下落した」と判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(その他有価証券)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
非上場株式	671
投資信託	100
譲渡性預金	7,000
その他	1,074

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他				
(2) その他 譲渡性預金 その他	7,000			
合計	7,000			

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	800	863	63
(2) 債券			
(3) その他			
小計	800	863	63
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	768	707	61
(2) 債券			
(3) その他	6,070	6,070	
小計	6,838	6,777	61
合計	7,638	7,640	2

(注) 当社及び連結子会社は減損処理を行うにあたり、時価が「著しく下落した」と判断するための経理基準を設けており、連結会計年度末日において時価が取得原価から50%超下落しているもの及びその他当該経理基準に該当したものを「著しく下落した」と判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	35	6	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	35	6	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当社グループは、資金調達コストの金利上昇のリスクヘッジ、固定金利・変動金利比率構成の調節、資金調達コストの削減に係る固定金利の短期変動金利への転換を目的に金利スワップ取引を利用しております。

また、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を利用しております。

尚、主にデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法	・・・	主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
ヘッジ手段	・・・	上記デリバティブ取引
ヘッジ対象	・・・	相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの
ヘッジ方針	・・・	主として内部規程である「経理規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
ヘッジの有効性評価の方法	・・・	金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。為替予約においては、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(2)取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、原則として現業における金利・為替変動等のリスクヘッジを目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引は、固定金利債務を市場金利に連動する変動金利債務に効果的に転換する目的で固定金利を受け取り、変動金利を支払う金利交換取引、変動金利債務を固定金利債務に効果的に転換する目的で変動金利を受け取り、固定金利を支払う金利交換取引を利用しております。

通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、需要予測の範囲内で行うこととしております。

(3)取引に係るリスクの内容

当社グループが保有する金利関連のデリバティブ取引は、市場金利の変動リスクを有しておりますが、当社グループが晒されている市場リスクを効果的に相殺しており、デリバティブ取引独自の市場リスクは重要なものではありません。

また、保有する通貨関連のデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当該デリバティブ取引は、相手方の信用リスクを伴います。しかし、相手方の選別には信用度の高い相手方に限定しているため、信用リスクは低いと考えられます。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社グループではデリバティブ取引に関する社内規程を設けております。当該規程は基本的な経営方針に整合する財務活動をルール化したものであり、具体的にはデリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手先の選定基準及び報告体制に関するルールを定めております。当社グループは当該社内規程及び職務権限規程に準拠し、取引の実行及び管理を行うとともに毎月当社経営管理統括部に取引状況を報告しております。

(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		1,095		40
	ユーロ		9		0
合 計			1,104		40

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	49,500	49,500	1,471
	支払固定・受取変動				
合 計			49,500	49,500	1,471

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。尚、主要な連結子会社においては、前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	2,617百万円
年金資産	百万円
未積立退職給付債務	2,617百万円
未認識数理計算上の差異	184百万円
未認識過去勤務債務	百万円
退職給付引当金	2,433百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	347百万円
利息費用	43百万円
期待運用収益	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	33百万円
過去勤務債務の費用処理額	83百万円
確定拠出年金への掛金支払額	211百万円
退職給付費用	550百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
-------------------	-----

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。尚、主要な連結子会社においては、前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	2,938百万円
年金資産	百万円
未積立退職給付債務	2,938百万円
未認識数理計算上の差異	155百万円
未認識過去勤務債務	百万円
退職給付引当金	2,783百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	369百万円
利息費用	48百万円
期待運用収益	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	30百万円
過去勤務債務の費用処理額	百万円
確定拠出年金への掛金支払額	239百万円
退職給付費用	686百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,650百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">990百万円</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更に伴う分割拠出額</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による棚卸資産・固定資産の内部未実現利益</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損否認額</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,163百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,141百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,108百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,896百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,212百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	63百万円	賞与引当金	1,650百万円	棚卸資産評価損否認額	777百万円	退職給付引当金	990百万円	退職給付制度変更に伴う分割拠出額	233百万円	未払事業税	300百万円	連結会社間取引による棚卸資産・固定資産の内部未実現利益	196百万円	関係会社整理損否認額	133百万円	繰越欠損金	2,163百万円	その他有価証券評価差額金	29百万円	繰延ヘッジ損益	434百万円	その他	1,141百万円	繰延税金資産小計	8,108百万円	評価性引当額	2,896百万円	繰延税金資産合計	5,212百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,612百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,129百万円</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更に伴う分割拠出額</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による棚卸資産・固定資産の内部未実現利益</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損否認額</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,355百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,247百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,303百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,087百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,216百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	30百万円	賞与引当金	1,612百万円	棚卸資産評価損否認額	585百万円	退職給付引当金	1,129百万円	退職給付制度変更に伴う分割拠出額	113百万円	未払事業税	283百万円	連結会社間取引による棚卸資産・固定資産の内部未実現利益	198百万円	関係会社整理損否認額	170百万円	繰越欠損金	1,355百万円	繰延ヘッジ損益	582百万円	その他	1,247百万円	繰延税金資産小計	7,303百万円	評価性引当額	2,087百万円	繰延税金資産合計	5,216百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1百万円	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産の純額	5,216百万円
貸倒引当金繰入超過額	63百万円																																																																		
賞与引当金	1,650百万円																																																																		
棚卸資産評価損否認額	777百万円																																																																		
退職給付引当金	990百万円																																																																		
退職給付制度変更に伴う分割拠出額	233百万円																																																																		
未払事業税	300百万円																																																																		
連結会社間取引による棚卸資産・固定資産の内部未実現利益	196百万円																																																																		
関係会社整理損否認額	133百万円																																																																		
繰越欠損金	2,163百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	29百万円																																																																		
繰延ヘッジ損益	434百万円																																																																		
その他	1,141百万円																																																																		
繰延税金資産小計	8,108百万円																																																																		
評価性引当額	2,896百万円																																																																		
繰延税金資産合計	5,212百万円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	30百万円																																																																		
賞与引当金	1,612百万円																																																																		
棚卸資産評価損否認額	585百万円																																																																		
退職給付引当金	1,129百万円																																																																		
退職給付制度変更に伴う分割拠出額	113百万円																																																																		
未払事業税	283百万円																																																																		
連結会社間取引による棚卸資産・固定資産の内部未実現利益	198百万円																																																																		
関係会社整理損否認額	170百万円																																																																		
繰越欠損金	1,355百万円																																																																		
繰延ヘッジ損益	582百万円																																																																		
その他	1,247百万円																																																																		
繰延税金資産小計	7,303百万円																																																																		
評価性引当額	2,087百万円																																																																		
繰延税金資産合計	5,216百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																		
繰延税金負債合計	1百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	5,216百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>損金不算入ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.0%	住民税均等割	0.5%	持分法投資損益税効果未認識額	0.2%	損金不算入ののれん償却額	13.4%	評価性引当額の増減額	4.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>損金不算入ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">26.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金使用分</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.9%	持分法投資損益税効果未認識額	0.3%	損金不算入ののれん償却額	26.4%	評価性引当額の増減額	2.8%	繰越欠損金使用分	2.7%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%																								
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.0%																																																																		
住民税均等割	0.5%																																																																		
持分法投資損益税効果未認識額	0.2%																																																																		
損金不算入ののれん償却額	13.4%																																																																		
評価性引当額の増減額	4.4%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3%																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%																																																																		
住民税均等割	0.9%																																																																		
持分法投資損益税効果未認識額	0.3%																																																																		
損金不算入ののれん償却額	26.4%																																																																		
評価性引当額の増減額	2.8%																																																																		
繰越欠損金使用分	2.7%																																																																		
その他	1.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%																																																																		
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成20年4月30日に「地方法人特別税等に関する暫定措置法」が公布され、事業税の所得割の標準税率が下げられました。この変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。</p>																																																																			

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結売上高、営業利益及び資産の金額に占める「衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結売上高、営業利益及び資産の金額に占める「衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この変更による開示対象範囲への影響はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 〔被所有〕割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)ハーバーホールディングスベータ	兵庫県神戸市	26	株式の所有	〔100.0〕	役員兼任	担保の被提供	103,600		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入金に対して、当社株式の担保提供を受けております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 〔被所有〕割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	畑崎 廣敏		当社顧問 神戸商工会議所 常議員他		顧問契約	顧問料 1	20		

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 〔被所有〕割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ハーバーホールディングスガンマ	兵庫県神戸市	10	社債の保有		役員兼任	社債の買入消却 2	3,440	社債	6,560
							社債利息の支払 2	398	未払費用	4
							資金の貸付 3	229	長期貸付金	60

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 顧問契約の内容及び取引条件に基づき交渉の上、決定しております。
- 当社発行のD種無担保社債についての買入消却であり、社債利息については市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ハーバーホールディングスベータ(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 〔被所有〕割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)ハーバーホールディングスベータ	兵庫県神戸市	26	株式の所有	[100.0]	役員兼任	担保の被提供	92,600		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入金に対して、当社株式の担保提供を受けております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 〔被所有〕割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	畑崎 廣敏		当社顧問 神戸商工会議所 常議員他		顧問契約	顧問料 1	20		

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 〔被所有〕割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ハーバーホールディングスガンマ	兵庫県神戸市	10	社債の保有		役員兼任	社債の買入消却 2	1,190	社債	5,370
							社債利息の支払 2	244	未払費用	2
							資金の貸付 3	225	長期貸付金	49

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 顧問契約の内容及び交渉の上、決定しております。
- 当社発行のD種無担保社債についての買入消却であり、社債利息については市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ハーバーホールディングスベータ(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成22年1月18日をもって、当社の生産系子会社として衣料品の製造及び製造企画を担う株式会社ワールドインダストリー及び株式会社ワールドインダストリー福島を、以下のとおり新設分割及び共同新設分割により再編し、同年3月31日をもって、両社を清算終了しております。

分割会社	分割設立会社	法的形式
(株)ワールドインダストリー	(株)ワールドインダストリーファブリック	新設分割
	(株)インダストリー松本	新設分割
(株)ワールドインダストリー福島	(株)ワールドインダストリーニット	共同新設分割

2 取引の目的（取引の概要を含む）

ニットとファブリックの生産機能を有する株式会社ワールドインダストリーとニットの生産機能を有する株式会社ワールドインダストリー福島を、株式会社ワールドインダストリーファブリック及び株式会社ワールドインダストリーニットにカテゴリー毎に再編することで、効率的でロスが少ない生産を目指し、ワールドグループとして一層価値の高まる生産体制を構築することを目的としております。

尚、株式会社インダストリー松本については、カテゴリーの枠組みには入れず、フレキシブルで様々な生産機能の可能性を追求することを目的としております。

3 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	437円14銭	1株当たり純資産額	438円43銭
1株当たり当期純利益	163円00銭	1株当たり当期純利益	30円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	5,019百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,346百万円
普通株式に係る当期純利益	3,260百万円	普通株式に係る当期純利益	606百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
優先配当額	1,500百万円	優先配当額	1,415百万円
優先株式の償還差額	259百万円	優先株式の償還差額	325百万円
普通株式の期中平均株式数	20,000,200株	普通株式の期中平均株式数	20,000,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ワールド	第1回D種無担保社債 (注)1,2	平成19年 9月26日	3,560	2,370	3.0	無担保	平成26年 2月21日
(株)ワールド	第1回E種無担保社債	平成19年 9月26日	3,000	3,000	3.0	無担保	平成35年 9月25日
合計			6,560	5,370			

(注) 1 第1回D種無担保社債は、平成21年7月31日に140百万円、平成21年11月30日に1,050百万円を繰上償還しております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			2,370	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	193	234	1.98	
1年以内返済予定の長期借入金	10,000	12,012	0.86	
1年以内返済予定のリース債務	1,386	2,534	2.49	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	93,744	80,633	0.89	平成23年4月5日～ 平成26年7月31日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	4,754	7,588	2.76	平成23年4月3日～ 平成29年3月30日
其他有利子負債				
合計	110,079	103,002		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,023	16,007	50,602	2
リース債務	2,613	2,397	1,746	803

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第51期 (平成21年3月31日)	第52期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,623	8,636
受取手形	189	173
売掛金	4 25,531	4 24,514
有価証券	7,100	5,000
商品及び製品	20,642	18,124
原材料及び貯蔵品	-	1
前払費用	479	395
未収入金	2,253	1,408
繰延税金資産	2,766	2,543
その他	846	520
貸倒引当金	400	400
流動資産合計	70,030	60,913
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,343	15,909
構築物（純額）	163	146
機械及び装置（純額）	18	13
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	2,246	1,822
土地	3 15,778	3 17,967
リース資産（純額）	5,495	8,967
建設仮勘定	281	287
有形固定資産合計	1 42,322	1 45,110
無形固定資産		
のれん	66,274	62,257
借地権	93	93
商標権	368	347
ソフトウェア	2,833	2,680
その他	123	123
無形固定資産合計	69,691	65,500
投資その他の資産		
投資有価証券	3,386	3,318
関係会社株式	4,340	4,645
出資金	1	1
関係会社出資金	2,532	1,966
長期貸付金	81	53
役員及び従業員に対する長期貸付金	36	21
関係会社長期貸付金	7,177	4,874

	第51期 (平成21年3月31日)	第52期 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	130	88
長期前払費用	1,716	1,345
差入保証金	18,929	16,315
繰延税金資産	1,741	1,937
その他	543	341
貸倒引当金	4,665	2,234
投資その他の資産合計	35,946	32,671
固定資産合計	147,959	143,280
資産合計	217,990	204,193
負債の部		
流動負債		
支払手形	11	13
買掛金	4 32,245	4 30,753
短期借入金	1,369	4 1,841
1年内返済予定の長期借入金	10,000	12,000
リース債務	1,318	2,462
未払金	4 13,134	4 12,385
未払法人税等	3,163	2,516
未払消費税等	26	211
未払費用	1,871	1,682
預り金	272	208
前受収益	39	39
賞与引当金	1,800	1,745
役員賞与引当金	300	250
その他	413	351
流動負債合計	65,960	66,457
固定負債		
社債	6,560	5,370
長期借入金	93,600	80,600
リース債務	4,517	7,166
長期未払金	1,347	-
退職給付引当金	2,219	2,581
再評価に係る繰延税金負債	3 1,110	3 1,110
その他	1,513	2,085
固定負債合計	110,865	98,912
負債合計	176,825	165,369

	第51期 (平成21年3月31日)	第52期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,010	18,010
資本剰余金		
資本準備金	18,000	18,000
資本剰余金合計	18,000	18,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2	2
繰越利益剰余金	4,215	2,066
利益剰余金合計	4,217	2,068
株主資本合計	40,227	38,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	1
繰延ヘッジ損益	638	873
土地再評価差額金	3 1,618	3 1,618
評価・換算差額等合計	937	747
純資産合計	41,164	38,824
負債純資産合計	217,990	204,193

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第51期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第52期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	313,461	285,880
売上原価		
商品期首たな卸高	21,443	20,642
当期商品仕入高	³ 116,386	³ 105,970
合計	137,828	126,613
他勘定振替高	² 1,005	² 722
商品期末たな卸高	20,642	18,124
売上原価合計	¹ 116,181	¹ 107,767
売上総利益	197,281	178,113
販売費及び一般管理費		
販売促進費	43,991	40,919
荷造運搬費	10,120	9,630
広告宣伝費	3,834	2,903
図書研究費	3,049	2,745
業務委託費	4,888	4,247
役員報酬	270	268
役員賞与引当金繰入額	300	250
給料手当及び賞与	13,562	13,397
賞与引当金繰入額	1,800	1,745
福利厚生費	1,996	1,900
退職給付費用	497	611
旅費及び交通費	2,822	2,360
消耗品費	2,542	1,986
減価償却費	6,413	6,728
のれん償却額	4,017	4,017
賃借料	30,733	29,514
歩率家賃	36,785	31,205
その他	11,836	11,576
販売費及び一般管理費合計	⁴ 179,453	⁴ 166,002
営業利益	17,828	12,111
営業外収益		
受取利息	172	³ 185
受取配当金	51	44
受取賃貸料	³ 613	³ 416
受取補償金	⁵ 226	88
匿名組合投資利益	504	444
その他	254	182
営業外収益合計	1,820	1,359

	第51期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第52期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,836	1,658
社債利息	398	244
貸倒引当金繰入額	1,429	943
商品廃棄損	919	633
リース解約損	791	337
金融手数料	390	452
その他	1,147	737
営業外費用合計	6,910	5,003
経常利益	12,738	8,466
特別利益		
固定資産売却益	6 554	-
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	554	6
特別損失		
固定資産売却損	7 13	-
固定資産除却損	8 1,069	8 1,287
投資有価証券評価損	288	179
関係会社整理損	9 50	9 974
関係会社株式評価損	10 750	-
関係会社出資金評価損	-	11 566
抱合せ株式消滅差損	-	76
役員退職慰労金	19	13
特別損失合計	2,189	3,096
税引前当期純利益	11,103	5,376
法人税、住民税及び事業税	6,009	3,204
法人税等調整額	882	158
法人税等合計	6,892	3,362
当期純利益	4,211	2,014

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第51期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第52期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,010	18,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,010	18,010
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金合計		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,000	18,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,240	4,215
当期変動額		
剰余金の配当	3,487	1,980
当期純利益	4,211	2,014
自己株式の消却	1,749	2,185
当期変動額合計	1,024	2,150
当期末残高	4,215	2,066
利益剰余金合計		
前期末残高	5,242	4,217
当期変動額		
剰余金の配当	3,487	1,980
当期純利益	4,211	2,014
自己株式の消却	1,749	2,185
当期変動額合計	1,024	2,150
当期末残高	4,217	2,068

	第51期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第52期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	1,749	2,185
自己株式の消却	1,749	2,185
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	41,252	40,227
当期変動額		
剰余金の配当	3,487	1,980
当期純利益	4,211	2,014
自己株式の取得	1,749	2,185
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,024	2,150
当期末残高	40,227	38,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	44
当期変動額合計	51	44
当期末残高	43	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	655	638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	234
当期変動額合計	17	234
当期末残高	638	873
土地再評価差額金		
前期末残高	1,618	1,618
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,618	1,618
評価・換算差額等合計		
前期末残高	971	937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	190
当期変動額合計	34	190
当期末残高	937	747

	第51期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第52期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,222	41,164
当期変動額		
剰余金の配当	3,487	1,980
当期純利益	4,211	2,014
自己株式の取得	1,749	2,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	190
当期変動額合計	1,058	2,340
当期末残高	41,164	38,824

【重要な会計方針】

<p>第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第52期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品.....総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、商品の一部については売価還元法を適用していません。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(純額) 10～50年 工具、器具及び備品(純額) 2～20年</p> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く).....ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券同左 子会社株式及び関連会社株式.....同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、 原材料及び貯蔵品.....総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(純額) 10～50年 工具、器具及び備品(純額) 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く).....同左</p>

<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>長期前払費用.....定額法 主な耐用年数は2～27年</p>	<p>リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>長期前払費用.....定額法 主な耐用年数は2～11年</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理を行っております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、翌期支払賞与見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社の役員の賞与支給にあてるため、翌期支払賞与見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>	

<p>第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第52期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象……相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの ヘッジ方針 主として内部規程である「経理規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。 為替予約においては、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 のれんの償却に関する事項 のれんはその効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。</p>	<p>9 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>第51期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第52期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度1,871百万円)については、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「匿名組合投資利益」(前事業年度119百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「リース解約損」(前事業年度249百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において固定負債に独立掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度252百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第51期 (平成21年3月31日)	第52期 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 33,098百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 36,077百万円
2 保証債務 関係会社の金融機関等との取引高に対する保証 (株)ワールドプロダクション 3,000百万円 パートナーズ 上海欣原紅染紗有限公司 147百万円	2 保証債務 関係会社の金融機関等との取引高に対する保証 (株)ワールドプロダクション 3,000百万円 パートナーズ 上海欣原紅染紗有限公司 144百万円 上海世界連合服装有限公司 40百万円
3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。	3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,431百万円	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,657百万円
4 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 163百万円 買掛金 31,993百万円 未払金 3,450百万円	4 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 190百万円 買掛金 30,442百万円 短期借入金 1,841百万円 未払金 3,251百万円
5 コミットメントライン契約 当事業年度末の貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 50,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 50,000百万円	5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当事業年度末の当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 61,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 61,000百万円

第51期 (平成21年3月31日)		第52期 (平成22年3月31日)																									
<p>6 配当制限</p> <p>平成19年9月11日付シンジケートローン契約（その後の変更・修正を含む）により、次の配当制限が課されております。</p> <p>当社は、債務の弁済が完了するまで、1事業年度につき許容剰余金配当額を超えて、普通株式に対する剰余金の配当を行わないものとしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>直前事業年度における 当社の当期純利益の金額</th> <th>許容剰余金配当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>75億円以上の場合</td> <td>15億円</td> </tr> <tr> <td>70億円以上 75億円未満の場合</td> <td>当期純利益の金額から 60億円を差し引いた金額</td> </tr> <tr> <td>50億円以上70億円未満の場合</td> <td>10億円</td> </tr> <tr> <td>45億円以上 50億円未満の場合</td> <td>当期純利益の金額から 40億円を差し引いた金額</td> </tr> <tr> <td>45億円未満の場合</td> <td>5億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成18年8月25日付投資契約（その後の変更・修正を含む）により、次の配当制限が課されております。</p> <p>当社は、1事業年度につき許容剰余金配当額を超えて、普通株式に対する剰余金の配当を行わないものとしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>直前事業年度における 当社の当期純利益の金額</th> <th>許容剰余金配当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>75億円以上の場合</td> <td>15億円</td> </tr> <tr> <td>70億円以上 75億円未満の場合</td> <td>当期純利益の金額から 60億円を差し引いた金額</td> </tr> <tr> <td>50億円以上70億円未満の場合</td> <td>10億円</td> </tr> <tr> <td>45億円以上 50億円未満の場合</td> <td>当期純利益の金額から 40億円を差し引いた金額</td> </tr> <tr> <td>45億円未満の場合</td> <td>5億円</td> </tr> </tbody> </table>		直前事業年度における 当社の当期純利益の金額	許容剰余金配当額	75億円以上の場合	15億円	70億円以上 75億円未満の場合	当期純利益の金額から 60億円を差し引いた金額	50億円以上70億円未満の場合	10億円	45億円以上 50億円未満の場合	当期純利益の金額から 40億円を差し引いた金額	45億円未満の場合	5億円	直前事業年度における 当社の当期純利益の金額	許容剰余金配当額	75億円以上の場合	15億円	70億円以上 75億円未満の場合	当期純利益の金額から 60億円を差し引いた金額	50億円以上70億円未満の場合	10億円	45億円以上 50億円未満の場合	当期純利益の金額から 40億円を差し引いた金額	45億円未満の場合	5億円	<p>6 配当制限</p> <p>同左</p>	
直前事業年度における 当社の当期純利益の金額	許容剰余金配当額																										
75億円以上の場合	15億円																										
70億円以上 75億円未満の場合	当期純利益の金額から 60億円を差し引いた金額																										
50億円以上70億円未満の場合	10億円																										
45億円以上 50億円未満の場合	当期純利益の金額から 40億円を差し引いた金額																										
45億円未満の場合	5億円																										
直前事業年度における 当社の当期純利益の金額	許容剰余金配当額																										
75億円以上の場合	15億円																										
70億円以上 75億円未満の場合	当期純利益の金額から 60億円を差し引いた金額																										
50億円以上70億円未満の場合	10億円																										
45億円以上 50億円未満の場合	当期純利益の金額から 40億円を差し引いた金額																										
45億円未満の場合	5億円																										

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第52期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額 売上原価 1,943百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額 売上原価 1,303百万円</p>
<p>2 他勘定振替高は仕入商品を広告宣伝費、商品廃棄損等に振替えたものであります。</p>	<p>2 他勘定振替高は仕入商品を広告宣伝費、商品廃棄損等に振替えたものであります。</p>
<p>3 関係会社に対する主な取引で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 商品仕入高 113,523百万円 受取賃貸料 309百万円</p>	<p>3 関係会社に対する主な取引で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 商品仕入高 103,296百万円 受取利息 170百万円 受取賃貸料 318百万円</p>
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、168百万円であります。</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、185百万円であります。</p>
<p>5 受取補償金 前事業年度の受取補償金は、取引先の瑕疵により発生した商品の損害について受け取った補償金です。</p>	<p>5</p>
<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 554百万円 計 554百万円</p>	<p>6</p>
<p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物(純額) 9百万円 工具、器具及び備品(純額) 4百万円 計 13百万円</p>	<p>7</p>
<p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物(純額) 937百万円 構築物(純額) 1百万円 工具、器具及び備品(純額) 108百万円 リース資産(純額) 20百万円 ソフトウェア 0百万円 無形固定資産「その他」 3百万円 計 1,069百万円</p>	<p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物(純額) 1,043百万円 構築物(純額) 1百万円 工具、器具及び備品(純額) 91百万円 リース資産(純額) 94百万円 ソフトウェア 59百万円 計 1,287百万円</p>
<p>9 関係会社整理損は、(株)フジテックスに対するものであります。</p>	<p>9 関係会社整理損は、(株)ワールドインダストリー、(株)ワールドインダストリー福島及び(株)サンピエに対するものであります。</p>
<p>10 関係会社株式評価損は、(株)ワールドリビングスタイルに対するものであります。</p>	<p>10</p> <p>11 関係会社出資金評価損は、世界時装(中国)有限公司に対するものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
A種優先株式(千株)		745	745	
合計		745	745	

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加745千株は、買取による増加であり、減少745千株は、消却による減少であります。

第52期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
A種優先株式(千株)		930	930	
合計		930	930	

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加930千株は、買取による増加であり、減少930千株は、消却による減少であります。

(リース取引関係)

第51期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第52期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の 売買取引に係る方法に準じた会計処理によってい るもの) 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 建物 機械装置 器具備品 リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として 算定する方法によっております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース 会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっているもの) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(純額)</td> <td>15,433</td> <td>6,486</td> <td></td> <td>8,947</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置(純額)</td> <td>168</td> <td>87</td> <td></td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品(純額)</td> <td>6,622</td> <td>3,046</td> <td></td> <td>3,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,223</td> <td>9,619</td> <td></td> <td>12,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,452百万円 1年超 8,450百万円 計 12,902百万円 リース資産減損勘定の 期末残高 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,104百万円 リース資産減損勘定の取崩額 百万円 減価償却費相当額 4,798百万円 支払利息相当額 392百万円 減損損失 百万円</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物(純額)	15,433	6,486		8,947	機械及び 装置(純額)	168	87		81	工具、器具及び 備品(純額)	6,622	3,046		3,576	合計	22,223	9,619		12,603	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(純額)</td> <td>14,802</td> <td>9,138</td> <td></td> <td>5,664</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置(純額)</td> <td>168</td> <td>118</td> <td></td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品(純額)</td> <td>5,866</td> <td>3,682</td> <td></td> <td>2,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,836</td> <td>12,938</td> <td></td> <td>7,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,138百万円 1年超 4,037百万円 計 8,175百万円 リース資産減損勘定の 期末残高 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,682百万円 リース資産減損勘定の取崩額 百万円 減価償却費相当額 4,401百万円 支払利息相当額 269百万円 減損損失 百万円</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物(純額)	14,802	9,138		5,664	機械及び 装置(純額)	168	118		49	工具、器具及び 備品(純額)	5,866	3,682		2,185	合計	20,836	12,938		7,898
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
建物(純額)	15,433	6,486		8,947																																															
機械及び 装置(純額)	168	87		81																																															
工具、器具及び 備品(純額)	6,622	3,046		3,576																																															
合計	22,223	9,619		12,603																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
建物(純額)	14,802	9,138		5,664																																															
機械及び 装置(純額)	168	118		49																																															
工具、器具及び 備品(純額)	5,866	3,682		2,185																																															
合計	20,836	12,938		7,898																																															

第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第52期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	3百万円	計	11百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	2百万円	計	6百万円
1年内	8百万円												
1年超	3百万円												
計	11百万円												
1年内	4百万円												
1年超	2百万円												
計	6百万円												

(有価証券関係)

第51期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第52期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,630百万円、関連会社株式15百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第51期 (平成21年3月31日)	第52期 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,579百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">733百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更に伴う分割拠出額</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,305百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損否認額</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">933百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,350百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,842百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,508百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	1,579百万円	賞与引当金	733百万円	棚卸資産評価損否認額	754百万円	退職給付引当金	903百万円	退職給付制度変更に伴う分割拠出額	233百万円	未払事業税	290百万円	関係会社株式評価損否認額	1,305百万円	関係会社整理損否認額	154百万円	その他有価証券評価差額金	29百万円	繰延ヘッジ損益	438百万円	その他	933百万円	繰延税金資産小計	7,350百万円	評価性引当額	2,842百万円	繰延税金資産合計	4,508百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">635百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,050百万円</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更に伴う分割拠出額</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,533百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損否認額</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,013百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,636百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,155百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,481百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,480百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	635百万円	賞与引当金	710百万円	棚卸資産評価損否認額	563百万円	退職給付引当金	1,050百万円	退職給付制度変更に伴う分割拠出額	113百万円	未払事業税	250百万円	関係会社株式等評価損否認額	1,533百万円	関係会社整理損否認額	170百万円	繰延ヘッジ損益	599百万円	その他	1,013百万円	繰延税金資産小計	6,636百万円	評価性引当額	2,155百万円	繰延税金資産合計	4,481百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1百万円	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産の純額	4,480百万円
貸倒引当金繰入超過額	1,579百万円																																																														
賞与引当金	733百万円																																																														
棚卸資産評価損否認額	754百万円																																																														
退職給付引当金	903百万円																																																														
退職給付制度変更に伴う分割拠出額	233百万円																																																														
未払事業税	290百万円																																																														
関係会社株式評価損否認額	1,305百万円																																																														
関係会社整理損否認額	154百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	29百万円																																																														
繰延ヘッジ損益	438百万円																																																														
その他	933百万円																																																														
繰延税金資産小計	7,350百万円																																																														
評価性引当額	2,842百万円																																																														
繰延税金資産合計	4,508百万円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	635百万円																																																														
賞与引当金	710百万円																																																														
棚卸資産評価損否認額	563百万円																																																														
退職給付引当金	1,050百万円																																																														
退職給付制度変更に伴う分割拠出額	113百万円																																																														
未払事業税	250百万円																																																														
関係会社株式等評価損否認額	1,533百万円																																																														
関係会社整理損否認額	170百万円																																																														
繰延ヘッジ損益	599百万円																																																														
その他	1,013百万円																																																														
繰延税金資産小計	6,636百万円																																																														
評価性引当額	2,155百万円																																																														
繰延税金資産合計	4,481百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																														
繰延税金負債合計	1百万円																																																														
繰延税金資産の純額	4,480百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>損金不算入ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">14.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.0%	住民税均等割	0.0%	評価性引当額の増減額	7.0%	役員賞与引当金	0.9%	損金不算入ののれん償却額	14.7%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>損金不算入ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">30.4%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金引継分</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.0%	評価性引当額の増減額	12.7%	役員賞与引当金	1.4%	損金不算入ののれん償却額	30.4%	抱合せ株式消滅差損	6.7%	繰越欠損金引継分	3.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5%																		
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.0%																																																														
住民税均等割	0.0%																																																														
評価性引当額の増減額	7.0%																																																														
役員賞与引当金	0.9%																																																														
損金不算入ののれん償却額	14.7%																																																														
その他	1.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%																																																														
住民税均等割	0.0%																																																														
評価性引当額の増減額	12.7%																																																														
役員賞与引当金	1.4%																																																														
損金不算入ののれん償却額	30.4%																																																														
抱合せ株式消滅差損	6.7%																																																														
繰越欠損金引継分	3.8%																																																														
その他	0.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5%																																																														
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成20年4月30日に「地方法人特別税等に関する暫定措置法」が公布され、事業税の所得割の標準税率が下げられました。この変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。</p>																																																															

(1株当たり情報)

第51期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第52期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	352円71銭	1株当たり純資産額	332円97銭
1株当たり当期純利益	122円62銭	1株当たり当期純利益	13円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	4,211百万円	損益計算書上の当期純利益	2,014百万円
普通株式に係る当期純利益	2,452百万円	普通株式に係る当期純利益	275百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
優先配当額	1,500百万円	優先配当額	1,415百万円
優先株式の償還差額	259百万円	優先株式の償還差額	325百万円
普通株式の期中平均株式数	20,000,200株	普通株式の期中平均株式数	20,000,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ワコールホールディングス	570,000	666
(株)経営共創基盤	10,000	500
(株)ソトー	330,400	272
(株)東京ソワール	1,115,000	213
(株)小松精練	331,000	122
(株)近鉄百貨店	500,000	71
(株)ユナイテッドアローズ	64,500	66
神戸商工会館(株)	1,200	60
その他27銘柄	518,919	274
計	3,441,019	2,244

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金		5,000
小計		5,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券	2	1,074
小計	2	1,074
計	2	6,074

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,634	1,343	2,584	44,393	28,484	2,674	15,909
構築物	651	7	3	655	510	24	146
機械及び装置	200			200	188	5	13
車両運搬具	1			1	1	0	0
工具、器具及び備品	6,688	70	482	6,276	4,453	375	1,822
土地	15,778	2,189		17,967			17,967
リース資産	6,188	5,354	133	11,409	2,442	1,787	8,967
建設仮勘定	281	296	290	287			287
有形固定資産計	75,420	9,260	3,493	81,187	36,077	4,865	45,110
無形固定資産							
のれん	78,323			78,323	16,066	4,017	62,257
借地権	93			93			93
商標権	483	28	12	499	152	49	347
ソフトウェア	5,239	1,040	566	5,713	3,033	1,135	2,680
その他	124			124	2	0	123
無形固定資産計	84,263	1,069	578	84,754	19,254	5,201	65,500
投資その他の資産							
長期前払費用	4,045	367	1,387	3,026	1,681	679	1,345

(注) リース資産の増加の主なものは、店舗の出店及び改装等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,065	946	3,374	3	2,634
賞与引当金	1,800	1,745	1,800		1,745
役員賞与引当金	300	250	300		250

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	151
預金の種類	
当座預金	1,908
普通預金	6,576
外貨建預金	0
別段預金	0
小計	8,484
合計	8,636

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)福屋	167
(株)スワキ	4
(有)ケイズフューチャー	2
合計	173

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	59
5月	73
6月	39
7月	1
8月	0
9月以降	1
合計	173

3 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモ - ル(株)	2,085
イオンリテール(株)	1,540
(株)大丸松坂屋百貨店	1,329
(株)高島屋	1,268
(株)そごう・西武	1,251
その他	17,041
合計	24,514

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
25,531	288,664	289,681	24,514	92.2	31.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(百万円)
婦人服	9,682
紳士服	1,850
子供服	736
服飾装身具	5,856
その他	0
合計	18,124

5 原料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品	1
合計	1

6 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃借保証金・敷金	11,762
事務所等賃借保証金・敷金	4,553
合計	16,315

(2) 負債の部

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
チャ-ルスレイスジャパン(株)	5
(株)ト-マンコ-ポレ-ション	4
(株)サンウェル	1
ナクシス(株)	1
(有)ルズ	1
その他	2
合計	13

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	4
5月	4
6月	5
合計	13

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ワールドプロダクションパートナーズ	30,433
(株)ステアリピング	15
(株)ネイチャーズウエイ	10
(株)ジェイ・シー・ピー・ジャポン	9
(株)スタイラ	8
その他	278
合計	30,753

3 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,590
住友信託銀行(株)	2,270
(株)あおぞら銀行	1,686
(株)三菱東京UFJ銀行	1,492
三菱UFJ信託銀行(株)	584
(株)福井銀行	486
(株)みずほコーポレート銀行	328
兵庫県信用農業協同組合連合会	324
(株)りそな銀行	240
合計	12,000

4 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ワールドストアパートナーズ	3,066
(株)乃村工藝社	1,145
(株)丹青社	267
(株)1LUX	229
(株)エムジェイファンクション	198
その他	7,480
合計	12,385

5 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	30,826
住友信託銀行(株)	15,249
(株)あおぞら銀行	11,328
(株)三菱東京UFJ銀行	10,020
三菱UFJ信託銀行(株)	3,921
(株)福井銀行	3,268
(株)みずほコーポレート銀行	2,200
兵庫県信用農業協同組合連合会	2,176
(株)りそな銀行	1,612
合計	80,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、20,000,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。尚、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.world.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者ではないため、該事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第51期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第52期中) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年12月18日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社ワールド
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールド及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社ワールド
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールド及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社ワールド
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社ワールド
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。